

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）		事業実績	事業効果	担当所属			
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：千円）	交付対象経費 （単位：千円）	総事業費 （単位：円）				交付金充当額 （単位：円）		
合計				11,681,420,000	9,322,226,000	10,977,030,472	7,285,892,000						
1	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業（予備費）	R2.4	R3.3	①感染症の状況を踏まえ、必要な対策を躊躇なく講じていくための備えを整えるもの。 ②③ ⅠPCR検査体制の強化 Ⅱ感染拡大防止対策 Ⅲ広報啓発対策 Ⅳその他 ※消耗品費、備品購入費、役員費、委託料、使用料等、また新型コロナウイルス感染症対応のための会計年度任用職員報酬、共済費、手当等、新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る経費（ただし地方公共団体の職員の人件費を除く） 423,743千円 ④長崎市	423,743,000	423,743,000	347,388,770	73,456,278	1 新型コロナウイルス感染症緊急対策事業（交付金充用額）：73,456,278円 2 充用内訳（主なものを所属ごとに金額の大きい順に記載） 【防災危機管理室】 ・サージカルマスク購入医療施設等への配布用、庁内窓口業務従事職員用）19,250,000円 ・感染症対策に係る避難所用間仕切りパーテーション購入 5,944,400円 ・避難所開設時における避難者の体調管理のため体温計（非接触型）購入 2,668,259円 【広報広聴課】 ・感染症対策に係る長崎新聞広告費及びテレビCM放送費に係る経費 5,900,000円 【福祉総務課】 ・濃厚接触者の受け入れ施設（介護事業所）の施設借上料 3,500,000円 【財産活用課】 ・感染症対策に係る窓口用アクリル板を購入 3,248,273円 【その他】感染症対策に係る消耗品費、備品購入費、役員費、委託料、使用料、手当等 32,945,346円			新型コロナウイルス感染症対策のため突発的に必要となった物品購入や周知に係る経費、会場借り上げ、消毒業務委託など、適時適正に交付金を活用してコロナ対応の備えを整えることができた。	財政課
2	小売・飲食店事業持続化支援金	R2.4	R2.7	①経営が悪化した市内小売店や飲食店の経営を迅速に支援するため、支援金を交付するもの。 ②事業継続に必要な固定経費（光熱水費、人件費等）等 ③ ・支援金 4,217事業者×（平均支給額）295千円＝1,243,868千円 ※支給限度額300千円 ・事務費（会計年度任用職員報酬・共済費・手当等、消耗品、郵送料、委託料、会場借上料等） 2,798千円 ④市内の小売業、飲食店	1,246,966,000	1,246,966,000	1,246,965,335	1,246,965,335	1 経営が悪化した市内小売店や飲食店への支援金 1,246,965,335円 2 交付件数 4,218件 (1)小売業 1,837件 (2)飲食店 2,381件 3 事業費 (1)支援金 1,244,167,365円 (2)事務費 2,797,979円	当初の想定申請件数を超える支援金を交付したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小売業、飲食店の支援することができた。	商工振興課		
3	観光業事業持続化支援金	R2.4	R2.6	①旅行者が激減し、深刻な打撃を受けている観光事業者の経営を迅速に支援するため、支援金を交付するもの。 ②事業継続に必要な固定経費（光熱水費、人件費等）等 ③④ i 市内の旅館・ホテル及び簡易宿所に対し、施設の収容人数一人あたり30千円として算定し、3,000千円を上限に交付。 ・支援金 204,984千円 （旅館・ホテル…123施設、簡易宿所…51施設） ・事務費 26千円 ii 端島見学施設条例に基づき係船許可を受けている事業者（5社）に対し、保有最大船舶の定員1人あたり10千円として算定し交付。 ・支援金 7,560千円（5社総定員数765名） iii 市内に本社を置く、民間の観光バス事業者（2社）に対し、保有観光バスの総定員1人あたり2千円として算定し、3,000千円を上限に交付。 ・支援金 5,000千円（定員数…A社1,597名、B社748名）	217,570,000	217,570,000	217,570,000	217,570,000	i) 1 宿泊事業者に係る補助金 204,983,625円 2 補助実施件数 125件 3 補助内容 ①申請対象 ・長崎市内で旅館業法による 営業許可を受けて営業するホテル・旅館及び簡易宿所で次に該当しないもの。 ・研修施設、福利厚生施設、ラブホテル等または同様の形態で営業を行っている施設であるもの。 ・令和2年4月1日以降に旅館業の営業許可を受けたもの。 ②申請金額 宿泊施設の客室定員に応じて算定を行う。客室定員×30,000円=支援金額 ※ただし、申請要件に応じて上限額があります。（下記参照） 2020年3月～5月のうち最も減収額の大きい月（対比20%以上）の減収額×3か月分が上限で、最大3,000,000円 ii) 1 端島航路事業者に対する支援金 7,560,000円 補助実施件数 5件 iii) 1 観光バス事業者に対する支援金 4,986,010円 補助実施件数 2件 iv) 1 事務費 40,365円	i) 当初の予定の167件のうち125件に対して補助金を交付することができたため、宿泊事業者の事業継続が図られた。 なお、対象事業者への聞き取りにおいて、使途が広い現金支援があったことにより、助かったという声が多数あった。 ii、iii) 当初の予定通り、7件のうち7件に対して、支援対象となる事業者に対して、支援金を交付することができたため、事業者における感染症対策が図られた。 なお、実際の聞き取りにおいて、一定金額の現金支援があったことにより、助かったという声が多数あった。	観光政策課		
4	観光業事業持続化支援金（追加）	R2.4	R2.6	①②③④ 実施計画No.3のiiiについて、対象企業を1社追加するもの（財源不足分について当初予算の流用で対応）。また、実施計画No.3を含めた振込に係る手数料の支出経費を追加するもの。 ・支援金 1,180千円（定員数…C社842名） ・振込手数料 15千円	1,195,000	1,195,000	1,193,990	1,193,990	観光バス事業者に対する支援金 1,193,990円 補助実施件数 1件	当初の予定通り、支援対象となる事業者に対して、支援金を交付することができたため、事業者における感染症対策が図られた。 なお、実際の聞き取りにおいて、一定金額の現金支援があったことにより、助かったとのことであった。	観光政策課		
5	公共交通緊急支援金	R2.4	R2.7	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止などにかかる経費が増大している公共交通事業者に対し、緊急に支援を行うもの。 ②防除用カバー、手袋、消毒剤等の感染防止に要する経費 ③④市内に本社を有する民間乗合バス（600台）、路面電車（70両）及びタクシー事業者（1,300台）に対し、保有車両1台あたり10千円として算定し交付。	19,700,000	19,700,000	19,103,740	19,103,740	1 感染防止に係る補助金 19,100,000円 2 振込手数料 3,740円 3 補助実施件数 32件 4 輸送機関ごとの補助額 (1)乗合バス 5,560,000円 (2)路面電車 680,000円 (3)タクシー 12,860,000円	概ね当初の予定通り交通事業者に対して補助金を交付することができたため、公共交通の感染拡大防止が図られた。	公共交通対策室		
6	民間保育所等新型コロナウイルス感染症防止対策事業	R2.4	R3.3	①国の補助事業（子ども・子育て支援交付金）の対象とならない子育て支援センターに対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止に要する経費の一部を補助するもの。 ②・マスク等感染防止用備品等の購入に要する経費 ・施設消毒のために必要な時間外経費等（かかり増し経費） ・テレビ電話を活用した相談支援などを行うためのICT機器の導入経費等 ③補助金 ・感染症予防備品：361千円×1施設 ・かかり増し経費：500千円×1施設 ・ICT機器導入経費：279千円×1施設 ④発達障害支援に特化した子育て支援センターの運営事業者	1,140,000	1,140,000	8,899,660	853,885	発達障害支援に特化した子育て支援センターの運営事業者に対し、補助金を交付した。 ・感染症予防備品：355,270円 ・かかり増し経費：498,615円	当初の予定通り、該当施設に対して補助金を交付することができたため、感染症対策を十分にとりながら子育て支援センターの運営を継続的に実施することができた。	子ども政策課		
7	事業持続化支援金	R2.5	R3.2	①国が行う持続化給付金の対象となる売上げ減少率を満たさない事業者へ支援金を交付するもの。 ②事業継続に必要な固定経費（光熱水費、人件費等）等 ③ ・支援金（申請件数見込）3,935件×（平均支給額）213千円×（支給決定率）0.88＝737,577千円 ※支給限度額 法人300千円、個人150千円 ・事務費 11,394千円（委託料、消耗品、役員費、会場借上料） ④売上が20%以上かつ50%未満減少している事業者。ただし、実施計画No.2及び3を受給した事業者を除く。	748,971,000	748,971,000	352,181,247	352,181,247	1. 支援金支給額 336,168,000円 2. 事務費 16,013,247円 3. 支給件数 1,581件	感染症拡大の影響を受けた幅広い業種の事業者に支援金を支給することにより、事業継続を支援することができた。	産業雇用政策課		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）		事業効果	担当所属		
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：千円）	交付対象経費 （単位：千円）	総事業費 （単位：円）			交付金充当額 （単位：円）	事業実績
8	プレミアム商品券発行事業費	R2.6	R3.3	①緊急事態宣言が段階的に解除され、社会、経済活動を動かしていく時期を迎えているなか、市内経済を活性化することを目的に、プレミアム商品券を発行しようとする団体に対し補助するもの。 ②③ 【補助率】 補助対象経費の10/10 【発行総額】 1,590,000千円 【種類】 ・飲食店限定商品券：プレミアム率30% 30,000冊 ・共通商品券：プレミアム率20% 100,000冊 【使用期間】 令和2年8月21日から令和3年1月31日 ※換金〆切：令和3年2月10日 【事業費】 ・プレミアム分 290,000千円 ・発行事業補助 97,782千円 ・事務費 500千円 ④長崎市商店街連合会（事務局：長崎商工会議所）	388,282,000	388,282,000	380,173,000	380,173,000	1 プレミアム商品券を発行しようとする団体への補助 380,173,000円 2 相手方 長崎市商店街連合会（事務局：長崎商工会議所） 3 商品券の使用状況 (1)飲食店限定商品券（プレミアム率30%） ア 発行冊数 30,000冊 イ 使用冊数 28,946冊 (2)共通商品券（プレミアム率20%） ア 発行冊数 100,000冊 イ 使用冊数 99,849冊 4 事業費 (1)プレミアム分 280,470,000円 (2)発行事業補助 99,703,381円 (3)事務費 0円	長崎市商店街連合会が実施するプレミアム付商品券を発行する事業に対し補助金を交付したことにより、市内経済の活性化を図ることができた。	商工振興課
9	お得に泊まって長崎市応援キャンペーン事業	R2.4	R3.4以降	①市内宿泊施設等で使用できるプレミアム付きクーポン券を販売し、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小した市内の経済活動の回復を図るもの。 ②③ 【第1弾】 ・クーポン券 宿泊…3,000円分(1,500円で販売)/50,000枚、飲食・土産…1,000円分(宿泊クーポン購入時に自動発券)/50,000枚 ・事業費 ア 国内観光客誘致推進実行委員会負担金 151,052千円 (積算) i) クーポン券助成 125,000千円 ii) コンビニ販売手数料 10,300千円 iii) 参加事業者取りまとめ精算業務 11,452千円 イ 県内キャンペーン告知 4,300千円 i) テレビ・ラジオ告知 @550千円×6社=3,300千円 ii) 新聞告知 1,000千円 【第2弾】 ・クーポン券 宿泊…3,000円分(1,500円で販売)/60,000枚、土産・体験…500円分(宿泊クーポン購入時に自動発券)/60,000枚 ・事業費 ア 国内観光客誘致推進実行委員会負担金 150,044千円 (積算) i) クーポン券助成 120,000千円 ii) コンビニ販売手数料 14,160千円 iii) 参加事業者取りまとめ精算業務 11,584千円 イ 県内キャンペーン告知 4,300千円 i) テレビ・ラジオ告知 @550千円×6社=3,300千円 ii) 新聞告知 1,000千円 ④国内観光客誘致推進実行委員会	301,096,000	301,096,000	271,767,133	271,767,133	1 お得に泊まって長崎キャンペーン事業負担金 2 負担金交付先 長崎市観光客誘致推進実行委員会 3 負担額 271,767,133円 ※負担額（充当額）＝事業費－クーポン券売上額 4 収支決算（第1弾、第2弾合算） (1) クーポン券売上額（収入） 140,626,754円 (2) 事業費（支出） 412,393,887円 ・クーポン換金費 382,741,550円 ・事務費 23,728,189円 ・広告費 5,924,148円 5 クーポン利用状況 【第1弾】 ・89.8%の施設から換金申請あり（利用店舗数97施設/対象店舗数108施設） ・89.2%の利用あり（利用枚数44,601枚/販売枚数50,000枚） 【第2弾】 ・78.9%の対象施設から換金申請あり（利用店舗数97施設/対象店舗数123施設） ・96.7%の利用あり（利用枚数58,046枚/販売枚数60,000枚）	第1弾・第2弾とも完売し、9割利用されるなど、利用者からは非常に好評であり、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小した市内の経済活動回復の一助となった。	観光政策課
10	新型コロナウイルス感染症緊急雇用対策事業費	R2.4	R3.3	①新型コロナウイルス感染症の影響により失業した失業者等の雇用対策のため、会計年度任用職員として任用を行う。 ②③ 任用期間 令和2年度7月中旬～令和3年3月31日（最長） 人数 15人（延べ60か月）	11,091,000	11,063,000	6,858,003	6,858,003	1 新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の雇用対策として任用する、会計年度任用職員の 2 19人（延68月） 3 報酬 5,900,651円 職員手当 211,160円 共済費 538,342円 旅費 207,850円	市内に在住する者で、新型コロナウイルス感染症の影響により失業等した者の雇用確保に繋がった。	人事課
11	「新しい生活様式」啓発費	R2.6	R3.4以降	①公共交通機関広告や屋外広告等を活用し、「新しい生活様式」の具体例及び市内における消費活動を促すための啓発を行う。 ②③【事業費】22,384千円 ・バス・電車に係る広告（中吊り・看板）18,141千円 ・屋外広告（アーケードへの看板設置等）3,407千円 ・雑誌広告等 836千円 ④長崎市	22,384,000	22,384,000	21,587,990	21,587,990	1 「新しい生活様式」の周知啓発 2 広告掲出等の実績 (1)バス・電車 17,500,670円 ・バス：車内広告、プチラッピング、バスターミナルサイネージ 各9か月 ・電車：看板12か月、中吊り9か月 (2)屋外広告 3,176,420円 ・アーケード：2か所 各3か月 ・サイネージ：12か月 ・公共施設看板：19か所 ほか (3)雑誌広告等 910,900円 ・雑誌広告：3回 ・ポスター：13種類 各200枚 ほか	各種広報媒体を活用した市民への周知啓発を行い、新型コロナウイルス感染症を予防する「新しい生活様式」の定着や、市内の経済活動の回復に向けた機運を高めることができた。	広報戦略室
12					0	0	0	0			
13	みんなの元気応援事業費	R2.4	R3.3	①外出自粛要請が出され、各種イベントや講座が中止となるなど、地域住民が自宅で過ごす時間が長期化していることから、高齢者を中心に、外出意欲の低減、運動機能の低下、気分の落ち込みなどが懸念される。 このため、ふれあいセンターなど地域活動の拠点施設を中心に、いわゆる「新しい生活様式」に対応した形でのイベントを開催し、地元住民を元気づけ、再び様々な活動に参加するきっかけをつくる事業を実施するもの。 ②③ ・出演者謝礼金 2,400千円 ・出演者交通費 120千円 ・チラシ等印刷 80千円 ・イベント委託料 2,400千円	5,000,000	5,000,000	2,855,496	2,855,496	1 内容 ふれあいセンターなど地域活動の拠点施設を中心に、いわゆる「新しい生活様式」に対応した形でのイベントを開催し、地域住民を元気づけ、再び様々な活動に参加するきっかけとなる事業を実施した。 2 実施 25会場 3 参加人数 延べ1,481人 4 決算額 ・出演者謝礼金 1,965,000円 ・出演者交通費 15,450円 ・消耗品 306,566円 ・賃借料 568,480円	市が主催し「新しい生活様式」による事業を実施したことで、地域に感染対策の徹底により事業を行えることを示し、地域活動のきっかけを作ることができた。実際に2か所の地域コミュニティ協議会では、当事業を参考として事業実施を検討し、うち1か所では令和4年度の事業実施につながった。 また、主に高齢者を対象とした会場では、イベントの冒頭に「新しい生活様式」に沿った健康管理について職員が説明を行ったことで、フレイル予防についても市民意識の向上が図られた。	中央総合事務所総務課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）		事業実績	事業効果	担当所属	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：千円）	交付対象経費 （単位：千円）	総事業費 （単位：円）				交付金充当額 （単位：円）
14	地方独立行政法人長崎市立病院機構費運営費負担金	R2.4	R3.3	①長崎みなとメディカルセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症患者の受入に備えた入院医療体制を整備するにあたり、医療機器の購入等にかかる経費が発生するが、地方独立行政法人法第85条の規定により、その性質上、法人の事業の経営に伴う収入のみをもって充てることが適当でない経費について、総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」に準じ、設立団体である長崎市が負担するもの。 ②③ 【感染症防止に必要な防護具及び感染者の診療に必要な医療機器などの購入にかかる経費】 ・防護具等消耗品 21,409千円 ・サージカルマスク、フェイスシールド、ガウンなど ・備品 24,044千円 ・ポータブルX線撮影装置、血液ガス測定器など ④地方独立行政法人長崎市立病院機構	45,453,000	45,453,000	40,209,327	40,209,327	医療機器等購入のため、運営費負担金を交付 <購入品目> ・機械備品 ・ポータブルX線撮影装置ほか10品目 21,254,860円 ・PPE（防護具） 個人防護具ほか14品目 18,355,000円 ・その他消耗品 599,467円	長崎みなとメディカルセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに備えた入院医療体制を整備することができた。	地域医療室
15	長崎の花活用拡大支援費	R2.4	R3.4以降	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、消費が減退している花きについて、i)長崎市公共施設や学校において装飾する花きアレンジを配置することで、また、ii)催事の縮小を余儀なくされている新成人に花を贈呈することで、癒しや安らぎを届けるとともに、市の花き産業の認知度向上を図り、生産者を支援するもの。 ②③ i) ・対象施設 市役所本館、別館、議会棟、小学校、中学校、高等学校ほか ・対象期間 令和2年7月から令和3年9月 ・事業費 16,650千円 花きアレンジ ア @5,000円×10基×138箇所=6,900,000円 イ @30,000円+15,000円×10基=450,000円 ウ @30,000円×10基=300,000円 エ @5,000円×12回×150箇所=9,000,000円 ii) ・対象者 令和3年の新成人 ・対象期間 令和2年4月1日～令和3年4月1日に20歳になる者（R3.1新成人3,421人） ・事業費 7,000千円 @2,000円×3,421人=7,000千円 ④ i) ii) とともに長崎市	23,650,000	23,650,000	23,622,083	23,622,083	1 公共施設・学校への花アレンジ購入、新成人への花アレンジの贈呈経費 等 23,622,083円 2 公共施設・学校への花アレンジ配置 ・R2.7～R2.12 ・R3.4～R3.9 ・R3.12～R4.2 各施設 22回又は31回配置 3 新成人への花アレンジ贈呈 1,718個 その他、事業推進事務	市場における長崎市内産花きの売上向上となった。 コロナ禍における社会にやすらぎを提供し、催事延期の新成人の門出を祝うとともに、市民による消費を喚起し、花き産業の活性化を図ることができた。 市内の花屋の顧客拡大、日常生活での花き利用の定着につながった。	農林振興課
16	農産物販売回復支援事業費補助金	R2.4	R3.3	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、販売が縮小した花きや「長崎和牛・出島ばらいろ」をはじめとした長崎市内産の農産物の販売を回復させるため、農業者組織等が主体となって実施する販売回復に係る取組みを支援するもの。 ②③ ・事業費 @450千円×2/3×15団体=4,500千円 ・補助率 2/3 ・補助上限額 300千円 ・対象品目 花き、肥育牛、いちご、アスパラガス、びわ、柑橘類など ・補助対象事業 ア 県外の市場・量販店等における販売促進・産直フェアの開催・参加等 イ 県外の市場・量販店等の関係者との協議・産地招聘 ウ 農産物のPRに必要な販売促進関連の取組み ④農業者の組織する団体、農業法人又は農業協同組合	4,500,000	4,500,000	2,935,000	2,935,000	1 販売回復等に係る取組みに対する補助金 2,935,000円 2 補助件数 11件 3 団体ごとの補助額 (1)長崎西彼農業協同組合いちご部会 293,000円 (2)長崎花き園芸農業協同組合 153,000円 (3)長崎西彼農業協同組合 277,000円 (4)長崎西彼農協長崎地区肥育牛部会 300,000円 (5)日吉いちご部会 290,000円 (6)ことのうみ花き部会 130,000円 (7)長崎ハウスびわ部会 300,000円 (8)長崎支店川原びわ部会 293,000円 (9)長崎びわ部会 299,000円 (10)ことのうみいちご部会 300,000円 (11)崎永海運株式会社 300,000円	販売が縮小した農産物の販売を回復させるため、コロナ禍を機に、新たなツール等で販売促進活動に取り組み、市内・県外への製品のPRに努めた。 なお、今後の販売促進活動においても、対面やデジタル化でのPRに活用でき、継続的な組織活動につながるものとなった。	農林振興課
17	漁業流通拡大活動事業費補助金	R2.8	R3.3	①新型コロナウイルス感染症拡大により低迷する水産物の販売の回復・拡大を促進するため、新たな商品開発や、市内・県内における消費拡大のための販売・販路拡大、流通設備の改善、また、需要を安定的に下支えする認知度や製品に対する愛着を高めるための漁業者団体等による各種取組みを支援するもの。 ②③ ・事業費 @1,500千円×2/3×8団体=8,000千円 ・補助率 2/3 ・補助上限額 1団体あたり、1,000千円 ・補助対象事業 ア 新商品開発支援 高級魚等を使った長期保存商品や土産物等の新商品開発 イ 販売・販路拡大支援 販売・販路拡大支援 市民・県民を対象にした水産物の地産地消及び魚食普及の強化事業 ウ 施設整備支援 新商品開発や水産物の鮮度保持のための機器・施設等の導入 ④長崎市内に本所又は支所を有する漁協等	8,000,000	8,000,000	4,557,000	4,557,000	1 補助額 4,557,000円 2 補助実施件数 6件 3 団体ごとの補助額 (1)長崎市新三重漁協 補助額 1,000,000円 対象事業 貯水庫冷却機器 補助額 707,000円 対象事業 直売所看板・のぼり製作、照明交換 (2)長崎市みなの漁協 補助額 798,000円 対象事業 ホームページ作成 (3)長崎市たばな漁協 補助額 859,000円 対象事業 加工品開発、出荷用PSテープ作成、製氷機整備 (4)西彼南部漁協 補助額 1,000,000円 対象事業 直売所惣菜施設整備（ショーケース、フリーザー） (5)大村湾漁協 補助額 193,000円 対象事業 魚船温度管理機器（温度ロガー・データ収集機）整備	・冷却機器等の整備により、水産物の鮮度保持が図られた。また、加工品の開発や直売所の機能強化により、水産物の販売促進が図られた。 【事業の目標と実績】 (1)長崎市新三重漁協 目標 製水取扱数量 (R3.4-6)計59.0t、魚販売取扱数量 (R3.4-6)計180.3t 実績 製水取扱数量 計59.0t、魚販売取扱数量 計180.3t (2)長崎市みなの漁協 目標 直売所売上額 (R4.1)3,500千円、(R4.2)3,100千円、(R4.3)4,100千円 実績 (R4.1)3,445千円、(R4.2)2,753千円、(R4.3)3,598千円 (3)長崎市たばな漁協 実績 ネット販売額 (R3)328,704円 (R4)355,066円 (4)西彼南部漁協 実績 加工品売上 (R3)70千円 (R4)3,000千円 (5)大村湾漁協 目標 直売所販売高 (R2.12)20,000千円 実績 21,527千円 (6)長崎県以西底曳網漁業協会 目標 一箱平均単価 (R3.8-R3.12平均) 3,970円 実績 3,569円	水産振興課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）			担当所属	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：千円）	交付対象経費 （単位：千円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	事業実績		事業効果
18	商店街等にぎわい復活支援費	R2.7	R3.4以降	<p>①新型コロナウイルス感染症により失われた商店街や飲食店街等のにぎわいを復活させるため、これらの団体が実施するにぎわいの復活や新しい生活様式への取組みに対し支援するもの。</p> <p>②③ ア 商店街等にぎわい復活支援費補助金 【補助率】補助対象経費の9/10以内 【補助限度額】 i) 500千円以内または ii) 2,000千円以内 【補助事業費】 i) 17,500千円(＠500千円×35件) ii) 20,000千円(＠2,000千円×10件) 【補助対象経費】 広告宣伝費、消耗品費、会場借り上げ料など</p> <p>イ 新しい生活様式に取り組む団体へのステッカー作成費 【配布対象者】 長崎市内の新しい生活様式に取り組む団体 【認定シール作成枚数】 20,000枚（1店舗あたり2枚配布） 【事業費】 認定シール作成費 1,000千円</p> <p>④ア 商店街の飲食店等の団体 ※イは自治体で作成し、取組み団体へ配布</p>	38,500,000	38,500,000	34,905,000	34,905,000	<p>1 プレミアム付商品券発行等のイベントを行う商店街等の団体に対する補助金 i) 6,871,000円 ii) 27,726,000円 補助実施件数 i) 15件 ii) 17件</p> <p>2 新しい生活様式に取り組む団体へのステッカー作成費 308,000円 配布枚数 19,230枚</p>	商店街のほか各業界団体や実行委員会が実施するにぎわい復活のための各種イベント（プレミアム付商品券発行、スタンプラリー、食べ・飲み歩き等）に対し補助金を交付したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大により失われた商店街等のにぎわいを復活させるための取組みを支援することができた。	商工振興課
19	WELCOME TO NAGASAKI キャンペーン事業費	R2.4	R3.4以降	<p>①国の旅行者支援制度「Go To Travel キャンペーン」が開始される予定であるが、長崎市の観光復興・振興に向け、国の支援制度終了後も継続的に誘客を図るため、長崎市独自の効果的な事業を展開するもの。</p> <p>②③ ア 割引クーポン券の発行 期間 令和3年12月から令和4年2月 割引額 最大5,000円/人 発行枚数 50,000枚 事業費(委託料) 250,000千円</p> <p>イ 割引キャンペーンプロモーション i) オンライントラベルエージェント(OTA)への特集ページ掲載・効果検証等 35,420千円 ii) SNS旅行サイト広告 19,650千円</p> <p>ウ (仮称)長崎からの手紙 長崎市民にポストカードを配布し、市外の知人や友人へ向けた手紙を送付してもらい、長崎の魅力を発信し、誘客を促すもの。 期間 令和2年6月から令和3年3月 事業費(ポストカード作成費、郵送料) 3,412千円</p> <p>④長崎市</p>	308,482,000	308,482,000	38,175,967	38,175,967	<p>1 WELCOME TO NAGASAKI キャンペーン事業費 (1) 事業実績 長崎フォトコンテストに応募された、長崎市の魅力があふれる写真を使用してポストカードを作成し、配布した。市民に一筆添えていただき、市外の知人や友人に送付してもらう。なお、送付にかかる費用は市が負担するもの。 ア 事業期間・配布場所・配布枚数 令和2年6月下旬～市役所本館、各地域センター、観光施設等・約50,000枚 (2) 予算執行額 印刷製本費(私製はがき含む) 376,750円(私製はがき:237,600円、官製はがき:139,150円) 官製はがき購入費 1,449,000円 後納郵便料 77,026円(9月～3月計:1,009通分) 計 1,902,776円</p> <p>2 DMO推進事業 (1) 事業実績 DMOにおいて、アフターコロナを見据えた観光誘客を行うため、観光マスターブランドを構築するとともに、国や長崎県のキャンペーンの再開時期を見据えながら、年間を通して四季折々の長崎の魅力を発信する特集ページを制作し、SNS等を活用した広告を行った。 ※キャンペーンを実施できなかったことから、キャンペーンに係るプロモーションも実施していない。 (2) 事業期間 令和3年5月～令和4年3月 (3) 予算執行額 36,290,872円</p>	人(市民)と人(市外の知人等)のつながりを活かすため、長崎市民へポストカードを配布し、市外の知人や友人へ向けた手紙を送付してもらい、長崎市の魅力を発信し、誘客を促進することができた。 なお、宿泊支援事業については、感染症拡大の影響で実施出来なかった。	観光交流推進室
20	公共交通新型コロナウイルス感染症対策費	R2.6	R2.9	<p>①新型コロナウイルスの感染拡大防止において、利用者が安心して利用するため、車内の除菌や消毒などに係る費用について支援金を交付するもの。</p> <p>②手袋、消毒剤等の感染防止に要する経費</p> <p>③④ 【対象者】 市内に本社を有する民間乗合バス、路面電車及びタクシー事業者 【事業費】 ・バス 533台×16千円/台=8,528千円 ・路面電車 68台×42千円/台=2,856千円 ・タクシー 1,311台×10千円/台=13,110千円(法人30、個人295)</p>	24,494,000	24,494,000	24,404,000	24,404,000	<p>1 感染防止に係る補助金 24,404,000円 2 補助実施件数 33件 3 輸送機関ごとの補助額 (1)乗合バス 8,528,000円 (2)路面電車 2,856,000円 (3)タクシー 13,020,000円</p>	概ね当初の予定通り交通事業者に対して補助金を交付することができたため、公共交通の感染拡大防止が図られた。	公共交通対策室
21	市営住宅管理費 維持補修費	R2.4	R3.3	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う建設業界への影響を考慮し、市営住宅の修繕等を追加発注するもの。</p> <p>②③ 市営住宅の団地集会所の外壁・屋根・駐輪場塗装等の修繕 ア 団地集会所 7,601千円 外壁・屋根塗装、畳替え、換替え イ 団地外構 15,180千円 駐輪場塗装、遊具撤去</p>	22,781,000	22,781,000	22,781,000	22,781,000	<p>1 市営住宅及びその共同施設の修繕・保守に係る補助金 22,781,000円 2 補助実施件数 59件 3 実施内容 (1)集会所修繕 5,006,272円 (2)駐輪場修繕他 17,774,728円 計 22,781,000円</p>	市営住宅及びその共同施設の修繕業務を発注することによって事業者(建設業界)への受注機会を創出し支援することができ、経済回復に寄与した。	建築総務課
22	市営住宅管理費 指定管理費	R2.4	R3.3	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う建設業界への影響を考慮し、市営住宅の修繕等を指定管理者に追加で行わせるもの。</p> <p>②③ 市営住宅の空家修繕 33,558千円</p>	33,558,000	33,558,000	33,558,000	33,558,000	<p>1 市営住宅及びその共同施設の空家修繕に係る補助金 33,558,000円 2 補助実施戸数 45戸 3 実施内容 (1)建築・管修繕 25,953,767円 (2)塗装・電気等修繕 7,604,233円 計 33,558,000円</p>	市営住宅及びその共同施設の空家修繕業務を発注することによって事業者(建設業界)への受注機会を創出し支援することができた。	建築総務課
23	文化施設整備事業費	R2.9	R3.4以降	<p>①新しい生活様式にあわせ、オンラインレッスンや無観客公演の映像配信などオンラインを活用した芸術文化活動の取組みを支援するため、オンライン環境(無線LAN(Wi-Fi)及び貸出用機器)を整備するもの。</p> <p>②③ ・無線LAN(Wi-Fi)の整備 8,100千円 ・貸出用機器等購入 3,016千円 ・無線LAN通信運搬費 904千円 ・貸出用機器活用講座委託 166千円</p> <p>④長崎ブリックホール</p>	12,186,000	12,186,000	7,954,430	7,954,430	<p>・無線LAN(Wi-Fi)の整備 5,962,000円 ・貸出用機器(ビデオカメラ、ノートパソコン、ウェブカメラ、スピーカーフォン、大型ディスプレイ等)購入 1,992,430円 ・貸出用機器の貸出回数 717回</p>	無線LAN(Wi-Fi)を整備するとともにオンラインレッスン等に必要パソコンやウェブカメラ、大型ディスプレイ等の機器を購入して貸し出し、約700回の利用があった。コロナ禍においても新しい生活様式にあわせ市民が芸術文化活動を継続するための環境を整備することで、支援することができた。	文化振興課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）		事業効果	担当所属		
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：千円）	交付対象経費 （単位：千円）	総事業費 （単位：円）			交付金充当額 （単位：円）	事業実績
24	情報通信機器整備事業費	R2.9	R3.3	①特別職及び部局長室並びに本館・別館・出先等の主要な会議室等において庁内職員間や庁外の市民や事業者等とテレビ会議ができるよう全庁ネットワークと切り離れたインターネットへ接続できるWi-Fi環境を整えるために必要な回線・機器等の整備を行う。 ②③ ・通信回線整備 9,100千円 （インターネット回線開設 50箇所、アクセスポイント整備 95箇所） ・機器等整備 27,648千円 テレビ会議用ノートPC 110台（各部局、各会議室、各地域センター等） テレビ会議用タブレット 48台、LTE回線SIM 48枚（部局長、情報システム課）	36,748,000	36,748,000	23,278,993	23,278,993	【通信回線整備 3,596,340円】 ・インターネット用配線等整備委託料 1,953,600円 ・テレビ会議環境整備用機器購入 1,642,740円 （PoEスイッチ、ブロードバンドルーター、アクセスポイント等） 【機器等整備 19,682,653円】 ・テレビ会議用ノートPC購入（110台） 8,082,800円 ・テレビ会議用タブレット購入（48台） 5,311,680円 ・テレビ会議検証用タブレット購入（2台） 107,030円 ・テレビ会議用スピーカー等購入 3,548,160円 ・テレビ会議用ノートPC/バッグ等購入 908,391円 ・Webexライセンス使用料 678,700円 ・回線開設手数料 805,090円 ・SIM発行手数料 9,900円 ・回線使用料 181,536円 ・データSIM使用料 49,366円	当初の予定通り、特別職及び部局長室並びに本館・別館・出先の主要な会議室等において、全庁ネットワークと切り離れたインターネットへ接続できる専用のWi-Fi環境（アクセスポイント）を整備し、テレビ会議を行う機器として、テレビ会議用ノートパソコン（ノートパソコン、スピーカー、カメラ等のセット）及びテレビ会議用タブレットを整備できたことから、コロナ禍においても、庁外の関係者のみならず庁内の会議や出先機関との情報共有やコミュニケーションを図ることができ、新たな社会に対応していくことができた。	情報統計課
25	長崎ペンギン水族館運営費	R2.4	R3.3	①ポストコロナ社会に対応するため、ホームページを改修し、密集状況の情報発信を行う。 ②③ ・密集状況情報発信等に伴うウェブ改修委託料 2,000千円 ④長崎ペンギン水族館	2,000,000	2,000,000	1,995,400	1,995,400	ホームページリニューアル作成等業務委託（混雑状況システム構築一式） 1,995,400円	当初の予定通りホームページ上に混雑状況を表示できるようなシステム構築を行い、コロナ禍における長崎ペンギン水族館内の入館者分散を行いながら運営を行うことができた。	水産農林政策課
26	工賃等補償支援金	R2.11	R3.3	①④新型コロナウイルス感染症の影響により就労継続支援事業所（A型・B型）の売上が減少しているため、障害者に支払う工賃等の維持が困難となっているため、工賃等の確保を目的として、事業所に対し支援金の交付を行う。 ②③ 令和2年1月以降、連続する3ヶ月の工賃が前年同期比で10%以上減少した期間がある事業所 @300千円（最大額）×23事業所	6,900,000	6,900,000	1,834,282	1,834,282	1 就労継続支援A型・B型事業者に係る補助金 1,834,282円 2 補助実施件数 7件 3 施設ごとの補助額 (1)フロンティアワークス 300,000円 (2)障がい者就労支援センタープリス 300,000円 (3)就労支援事業所 たまご 68,356円 (4)華かご 300,000円 (5)そよ風の里プラスワン 265,926円 (6)そよ風の里 300,000円 (7)コリアンダーの家 300,000円	支援の要望があった事業者に対して支援金を交付することができたため、就労継続支援A型・B型事業者における利用者へ支払う工賃等の確保が図られた。	障害福祉課
27	若年者雇用促進費	R2.4	R3.3	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業においてはオンラインでの採用活動が必須となっていることから、オンライン化の促進・定着を図るとともに、オンラインでの企業情報の発信を強化する。 ②③ i) 採用活動のオンライン化促進 委託料 5,000千円 ・採用活動のオンライン化を実施・検討する企業に専門家を派遣し、導入・運用に向けた相談に対応するほか、各企業の実態に応じた個別指導を実施し、地元企業の採用力の底上げを図る。 ii) 企業紹介書籍のデータ配布 委託料 2,000千円 ・市内企業紹介書籍を電子書籍化し、市のホームページや広報誌などで広く周知することで、学生や保護者に対する地元企業情報の発信を強化する。	7,000,000	7,000,000	3,581,498	3,581,498	・採用活動のオンライン化促進 1,438,698円 1. 派遣企業数 39社（延べ派遣回数49回） ・企業紹介書籍のデータ配布 2,142,800円 1. 紹介企業数 54社 2. ホームページ公開時期 令和3年3月	オンライン化を実施・検討する企業に専門家を派遣し、個別に指導することでオンライン化を促進し、地元企業の採用力の底上げを図ることができた。 また、市内企業紹介書籍を電子書籍化し、市ホームページで公開し、広く周知することで、学生や保護者に対する地元企業情報の発信を強化することができた。	産業雇用政策課
28	長崎ランタンフェスティバル事業共催費負担金	R2.4	R3.3	①2021長崎ランタンフェスティバルについて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、来場者の管理、会場の衛生管理などを徹底して行い、安全安心に来場できる体制を整え、イベント開催の長崎モデルを確立して実施する。 また、まちなかへの回遊性を高める非接触型のイベントを行い、参加者に電子クーポンを発行することで、地元飲食店、土産品店の利用を促進する。 ※新型コロナウイルス感染症拡大によりイベントを中止とする場合は、中止決定時点までに要した経費及び契約解除に伴う経費を支出する。 ②③ ・会場管理費 11,472千円 （運営マニュアルの作成 2,431千円/検温ゲート設置費 1,056千円/カウンターセンサー設置費 2,000千円/会場混雑表示アプリ製作費 1,012千円/電子掲示板設置費（9か所）4,763千円/看板等表示物 210千円） ・衛生対策費 1,645千円 ・新たな楽しみ方の創出 33,346千円 （スタンプラリーアプリ開発費 20,000千円/電子クーポン原資 10,000千円/電子クーポン決済手数料（5%）500千円/電子決済提供費 550千円/参加景品（特産品）260千円/参加店舗とりまとめ委託料 2,036千円） ・会場装飾の魅力向上 13,881千円 （中央公園吊り下げ提灯 9,621千円/湊公園メインオブジェ配置変更 1,260千円/孔子廟装飾費用 3,000千円） ④長崎ランタンフェスティバル実行委員会	60,344,000	60,344,000	5,802,200	5,802,200	1 長崎ランタンフェスティバル事業共催費負担金 2 負担金交付先 長崎ランタンフェスティバル実行委員会 3 負担額 5,802,200円 ・会場装飾の魅力向上 3,282,650円 （中央公園吊り下げ提灯 3,142,950円、中央公園会場人工芝 139,700円） ・会場周遊対策業務委託 2,519,550円 ※新型コロナウイルス感染症拡大によりイベントが中止となったため、中止決定時点までに要した経費及び契約解除に伴う経費を負担金として交付	新型コロナウイルス感染症の拡大によりイベントは中止となったものの、コロナ禍におけるイベントのあり方・ノウハウの蓄積につながり、次年度以降のイベント開催につなげることができた。	観光政策課
29	「新しい生活様式」対応型イベント開催費補助金	R2.10	R3.4以降	①イベントを主催する市内の事業者又は団体に対して、ソーシャルディスタンスに配慮した広めの会場確保など、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」を実践したイベントを開催するにあたり要した費用の一部を支援することでイベント企画の創出を図り、市内事業者の受注拡大及び地域経済の活性化につなげるとともに、コロナ禍におけるイベント開催のノウハウの蓄積と定着を図る。 ②③ 「新しい生活様式」の実践のために新たに発生する経費又は増額する経費 【補助率】3/4 【補助限度額】5,000千円/件 【件数】予算の範囲内 ④イベントを主催する市内の事業者又は団体	40,000,000	40,000,000	21,911,000	21,911,000	1 「新しい生活様式」対応型イベント開催費補助金 21,911,000円 2 補助実施件数・補助額 令和2年度 4件（2,139,000円） 令和3年度 13件（19,772,000円） 3 補助金交付先・補助額 令和2年度 (1)長崎放送機 137,000円 (2)（公財）長崎孔子廟中国歴代博物館 1,297,000円 (3) 藤劇見 454,000円 (4) 藤長崎ウェルカ 251,000円 令和3年度 (1) 藤長+P40崎国際テレビ 5,000,000円 (2)（同）アシスト長崎 443,000円 (3) ONE BASE機 1,043,000円 (4) 藤十八親和銀行 5,000,000円 (5) 藤エフエム長崎 425,000円 (6) 藤フジオカ 705,000円 (7) 長崎大学 1,570,000円 (8) 長崎平和大使協議会 586,000円 (9) 藤マルクス・インターナショナル 5,000,000円	新型コロナウイルス感染症の影響で開催を見送ったイベント等に対して補助することで、市内事業者の受注拡大及び地域経済の活性化、感染症対策を講じながらのイベント開催のノウハウの蓄積・定着につながった。	観光交流推進室

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）		事業効果	担当所属		
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：千円）	交付対象経費 （単位：千円）	総事業費 （単位：円）			交付金充当額 （単位：円）	事業実績
30	新しい生活様式に対応したコンテンツの情報発信事業	R2.10	R3.3	①三密を避けた郊外のアウトドア・体験型コンテンツを核に、新しい長崎の楽しみ方を広く発信するとともに、「安全・安心な旅」を提供できるまちとして、国内外からの誘客につなげる。 ②③ 委託料 11,567千円 (1) 動画制作費 4,180千円 ・8本×4エリア(苅木、野母崎、琴海、伊王島) ・3言語(日、英(字幕)、繁体字(字幕)) (2) 観光WEBサイト「あつ!とながさき」特設ページの作成費 3,300千円 (3) デジタルプロモーション実施費 3,080千円 ア 国内向けSNSへの掲載と広告配信 3媒体(YouTube、Facebook、Instagram) 1,980千円 イ 台湾向けWEB誘客プロモーション 1,100千円 (4) 委託に係る管理費 1,007千円 ④(一社)長崎国際観光コンベンション協会(登録DMO)	11,567,000	11,567,000	11,566,719	11,566,719	1 実施内容 郊外のアウトドア体験コンテンツと飲食やドライブを組み合わせた郊外の魅力を発信する動画の制作及び特設ページにおける紹介 ・動画制作数24本(4エリア×2本×3言語(日・英・繁)) ・「あつ!とながさき」特設ページの作成 ・デジタルプロモーションの実施(国内向けSNSの広告配信、台湾市場向けデジタルプロモーション) 2 委託先 (一社)長崎国際観光コンベンション協会(観光地域づくり法人) 3 委託料 11,566,719円	コロナ禍以降、多様化が進む観光ニーズに対応するため、市内にある「新しい生活様式」に対応した体験型コンテンツの動画を制作し、PRすることで、観光地としての高付加価値化や誘客の多角化を促進することができた。また、長崎県観光連盟と連携することにより広域でのインバウンド向けプロモーションが可能となり、効果的かつ効率的な事業実施ができた。	観光交流推進室
31	新しい生活様式に対応した有償ガイド育成事業	R2.10	R3.3	①既存ガイド団体と連携し、国内外の訪問客の多様なニーズに対応し、「安全・安心な旅」を提案できる質の高い有償ガイドを育成するとともに、訪問客の滞在満足度を高めることで、口コミサイトにおいて高い評価を数多く集める仕組みを確立し、長崎の観光の底上げを図る。 ②③ 委託料 10,673千円 (内訳) ・企画設計/全体マネジメント 220千円 ・事前準備関連費 1,537千円 ・在住外国人セミナー全般の事務局及びガイド育成活動 4,307千円 ・ガイド関連経費 1,760千円 ・在住外国人向けセミナーの経費 1,109千円 (4) 委託に係る管理費 1,740千円 ④(一社)長崎国際観光コンベンション協会(登録DMO)	10,673,000	10,673,000	10,673,198	10,673,198	1 実施内容 国内外からの訪問客の満足度を高めるため、多様化するニーズに対応できる質の高い有償ガイドを育成する仕組み及び口コミサイトで高い評価を多く獲得するための仕組みの確立 ・ガイド研修参加者 16名(修了者7名) ・モニターツアー参加者 41名 ・口コミサイトへの投稿数 163件 2 委託先 (一社)長崎国際観光コンベンション協会(観光地域づくり法人) 3 委託料 10,673,198円	訪問客の滞在満足度向上及び滞在時間の拡大とリピーターの増加につなげるための、個人観光客の多様なニーズに対応できるガイドの育成と育成プログラムを構築できた。	観光交流推進室
32	定住促進空き家活用補助金	R2.4	R3.4以降	①元々移住支援制度として2件分を用意していたが、新型コロナウイルス感染症を背景とした地方移住の機運の高まりを捉え、市外からの移住を目的とした空き家のリフォーム工事に係る補助を4件分増額するもの。 ②③ 4件×500千円=2,000千円 ④市外からの移住を目的とした空き家のリフォームを行う者	2,000,000	2,000,000	1,499,000	1,499,000	1 長崎市定住促進空き家活用補助金(移住支援空き家リフォーム補助) 1,499,000円 2 補助金交付件数 3件	市外又は県外からの転入者(3件)に補助金を交付し、長崎市への移住につながった。	住宅政策室
33	ながさき住みよ家リフォーム補助金	R2.4	R3.3	①建設業界の経済活動を持ち直すため、ながさき住みよ家リフォーム補助金を増額することで市民からの工事受注機会を増やす。 【補助対象】住宅リフォーム工事、住宅リフォームと同時に施工する外構工事 【補助額】対象工事費の1/10(上限100千円) ②③ ・補助金 @75千円×270件=20,250千円 ・人件費 1,048千円(会計年度任用職員の報酬、職員手当、通勤手当、共済費) ④補助対象工事を行う者	21,298,000	21,296,000	20,388,649	20,386,271	1 ながさき住みよ家(か)リフォーム補助金 19,596,000円 2 補助金交付件数 258件 3 人件費 1人分 792,649円	住みよ家リフォーム補助金を交付した258件のリフォーム工事費総額315,257,877円(税込)が、市内の建設業者等に発注され、経済活動の持ち直しにつながった。	住宅政策室
34					0	0	0	0			
35	小・中・高校における学習者用コンピュータ整備費	R2.6	R3.4以降	①国の「GIGAスクール構想」に基づき、令和3年度に整備予定であった小学1年生～3年生までの学習者用コンピュータについて、新型コロナウイルスの感染拡大に備え、計画を前倒して整備を図るとともに、故障時等の不測の事態に備え予備機を整備するもの。また、市立商業高校においても一人1台整備する。 ②③ 【小中学校の整備】415,231千円 ・小学校1～3年生用の整備台数 8,807台 ・故障時の予備機 小学校80台 中学校40台 ・1台あたり @45,000円+設定費用1,514円=46,514円 【高校の整備】82,673千円 ・生徒用タブレットPC 720台 37,858千円 ・教師用タブレットPC 50台 3,619千円 ・電子黒板 一式 18教室 9,897千円 ・関連備品等 一式(※) 31,299千円 (※Microsoftライセンス、キーボード、タッチペン、端末設定費等) ④長崎市	497,904,000	497,904,000	457,336,660	457,336,660	【小中学校の整備】 1 総事業費 396,829,840円 2 対象校 小学校68校、中学校39校 3 契約ごとの内訳 (1) タッチパネル式ノート型パソコン(Wi-Fiモデル) ChromebookY1 Gen2 396,404,800円(44,440円×8,920台) (2) タッチパネル式ノート型パソコン(LTEモデル) ChromebookY2 PC-YAE11X21A5J2 425,040円(60,720円×7台) 【高校の整備】 1 総事業費 60,506,820円 2 対象校 高校1校 3 契約ごとの内訳 (1) タブレット型パソコン購入(長崎商業高等学校) 52,060,140円 ア 生徒用タブレットPC 720台 47,282,400円 イ 教師用タブレットPC 50台 4,777,740円 (※Microsoftライセンス、キーボード、タッチペン、端末設定費 含む) (2) 長崎商業高等学校電子黒板機能内蔵型プロジェクタほか購入 7,302,240円 ア 電子黒板機能内蔵型プロジェクタ 18台 6,361,740円 イ 画面カメラ 18台 633,600円 ウ マグネットスクリーン 18枚 306,900円 (3) 商業高校電子黒板機能内蔵型プロジェクタ設置に係る壁面補修ほか 1,144,440円	【小中学校の整備】 学校の休校対応のみならず、感染症の陽性者や濃厚接触者として登校できない児童生徒、基礎疾患がある家族と同居しているため登校できない児童生徒等に対して、登校している児童生徒と同様の教育機会を保障することができた。 【高校の整備】 当初の予定通り、全生徒分のタブレットPCや電子黒板等を整備することができたため、リモートで授業や行事を行うなど、コロナ禍における学習の保障が図られた。	教育研究所 教育委員会総務課
36	小・中・高校における家庭学習用通信機器整備費	R2.12	R3.3	①新型コロナウイルス感染症や災害の発生等による学校臨時休業等の緊急時において、ICTの活用により全ての子どもたちが家庭にいても学習を継続できる環境を整備するもの。 (長崎市において機器を購入・保有し、必要に応じて各家庭に貸与。) ②③ ・モバイルWi-Fiルーターの整備 28,831千円 -Wi-Fi環境のない生徒数 2,621人 (小学校 1,856人、中学校 735人、高校30人) 一必要台数 2,621台×11千円/台=28,831千円 ④長崎市	28,831,000	28,831,000	26,956,985	19,486,985	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 19,486,985円 公立学校情報機器整備費(家庭学習のための通信機器整備支援事業)にかかる補助金 7,470,000円 総事業費 26,956,985円 モバイルルーター ULINK TD-LTE無線データ端末 macaroon SE (9,350円×2,621台)	学校の休校対応のみならず、感染症の陽性者や濃厚接触者として登校できない児童生徒、基礎疾患がある家族と同居しているため登校できない児童生徒等に対して、登校している児童生徒と同様の教育機会を保障することができた。	教育研究所
37	小・中学校校舎等維持補修費	R2.4	R3.3	①新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、学校の教室等の窓を定期的に開閉し、換気を行う必要があるが、サッシ窓等が老朽化し、開閉が困難になっている箇所を至急修繕するもの。 ②③ サッシ窓等修繕 需用費(修繕料) 50,234千円 ・長崎市立小学校 64校 32,851千円 ・長崎市立中学校 36校 17,383千円 ④長崎市	50,234,000	50,234,000	32,426,273	32,426,273	1 補助実施件数 103件 3 施設ごとの補助額 (1) 小学校 15,289千円 (2) 中学校 17,137千円	市内全域の小中学校のサッシ窓等を修繕することができたため、児童生徒の新型コロナウイルス感染症対策に努めることができた。	施設課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）				事業効果	担当所属
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (単位：千円)	交付対象経費 (単位：千円)	総事業費 (単位：円)	交付金充当額 (単位：円)	事業実績		
38	ながさきウェルカム推進費	R2.4	R3.3	①長崎県外から本市へ移住し、必要な要件を満たした中学生以下の世帯員がいる子育て世帯の者に支給する子育て世帯ウェルカム補助金について、新型コロナウイルス感染症を背景とした地方移住の機運の高まりを捉え、移住者の獲得のために増額するもの。 ②③ 【見込世帯数】22世帯×350千円=7,700千円 ④長崎県外から本市へ移住し、就業等の必要な要件を満たした中学生以下の世帯員がいる子育て世帯の者	7,700,000	7,700,000	7,700,000	7,700,000	補助金交付世帯数 22世帯 22世帯×350,000円=7,700,000円	当初の予定通り、補助金の交付要件を満たした子育て世帯の移住者に対して補助金を交付することができ、令和2年度の移住者数は前年度比1.18倍の344人へ増加した（令和元年度の移住者数は292人）。	移住支援室
39	農業振興施設整備事業費補助金	R2.4	R3.4以降	①地域特産の農産物である「長崎びわ」について、3密になりやすい出荷検査作業において検査ローラー台を導入することで省力化・生産性を向上し早期に密の解消を図るもの。 また「長崎いちご」の施設栽培については、ハウス内環境のセンシング・制御によるリモート化で作業の自動化・省力化が果たされ、外出機会の低減が図られる。いずれも、コロナ収束後においても生産性の向上やデジタル化を通して担い手の確保にも資すると考えられ、地域未来構想20に掲げる強い農林水産の達成を目指す取組みである。 ②③ ④農業者の組織する団体、農業協同組合 （1）長崎びわ収穫・出荷体制強化事業 ・出荷検査設備の改善（検査ローラー台）11,000千円 （2）長崎いちご自動環境制御設備導入事業 14,000千円 【補助率】2/3 ④農業者の組織する団体、農業協同組合	25,000,000	25,000,000	24,933,000	24,933,000	●長崎びわ収穫・出荷体制強化事業 1 長崎びわの出荷検査設備改善に係る補助金 11,000,000円 2 事業主体 長崎西彼農業協同組合 3 事業内容 びわ選果場検査ローラー 111台の導入 ●長崎いちご自動環境制御設備導入事業 1 長崎いちごにおける自動環境制御設備導入に係る補助金 13,933,000円 2 事業主体 いちご自動環境制御設備利用組合 3 事業内容 自動谷換気一式、光合成促進装置一式及び環境制御装置一式の導入	長崎びわ収穫・出荷体制強化事業については、密になりやすい出荷検査作業において検査ローラー台を導入することで、省力化・生産性が向上し早期に密の解消が図られた。 長崎いちご自動環境制御設備導入事業においても、ハウス内環境のセンシング・制御による作業の自動化・省力化を行い、作業員の密回避と栽培継続体制の確立が図られた。 なお、コロナ収束後も生産性の向上やデジタル化を通して担い手の確保にも資するものであり、農業の基盤拡充を図り強い農業の達成を目指す取組みとなった。	農林振興課
40	乗継割引システム導入事業費補助金	R2.9	R3.3	①路線バスにおいては、コロナ禍により利用者が急減し、今後の回復も見通しが立たない中、コロナ後における路線バスの維持存続のため、効率的な路線再編の展開が検討されている。この再編にあたって、公共交通事業者に対し、利用者（市民）の乗り継ぎ負担を軽減するためのシステム導入費用を補助するもの。 デジタル技術を用いた過疎地等の路線バス等の運行支援にあたり、地域未来構想20に掲げる新たな地域交通体系の整備に資する取組みである。 ②③ 【システム改修費補助金】21,395千円 ・補助対象経費 ハブ&スポーク型運行導入に伴う乗継割引システムの開発費 ・補助率 10/10 ④長崎自動車株	21,395,000	21,395,000	21,395,000	21,395,000	1 乗継割引システム導入に係る補助金 21,395,000円 2 補助実施件数 1件 3 対象経費 ハブ&スポーク型運行導入に伴う乗継割引システムの開発費 21,395,000円	乗継割引システムを導入に合わせてハブ&スポーク型運行への再編を実施し、再編路線の収支改善が図られた。	公共交通対策室
41	消防車両等整備事業費	R2.4	R3.3	①新型コロナウイルス感染症の集団発生時において、傷病者等の移送・搬送を安全・確実・迅速に行い、更なる感染拡大の防止を図るとともに、消防隊員及び救急隊員の二次感染を防止するため人員搬送車等を整備するもの。 ②③ ・人員搬送車 1台 13,400千円 ・密閉式化学防護服 3着 1,500千円 ・担架兼用簡易ベッド 18器 1,300千円 ④長崎市	16,100,000	16,100,000	15,142,248	15,142,248	①集団感染発生時の更なる感染拡大及び消防隊員の二次感染を防止するための車両及び資機材の購入費 15,142,248円 ②③ ・人員搬送車 1台 13,155,648円 ・密閉式化学防護服 3着 1,155,000円 ・担架兼用簡易ベッド 18器 831,600円	【人員搬送車】 ・配備後、3事案・計20人の患者搬送を行った。少人数で多数の患者を搬送し、感染拡大防止につなげることができた。 【密閉式化学防護服】 ・従来から保有していた3着と併せて計6着の保有となり、ウイルスの感染防止や有毒ガス等の発生事案に対する対応能力の向上につながった。 【担架兼用簡易ベッド】 ・集団救急事故訓練や、特殊災害テロ訓練時に救護所へ配置して使用し、感染症に罹患した傷病者への対応能力の向上につながった。	消防局総務課
42	子育て応援特別給付金給付事業費	R2.10	R3.4以降	①特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日以降に生まれた子どもを対象に、10万円の「子育て応援特別給付金」を給付するもの。また、給付金の給付により、地域経済の活性化につなげようとするもの。 ②③ 【事業費】100千円×2,600人=260,000千円 【事務費】 システム改修費 10,000千円 人件費 1,469千円（会計年度任用職員の報酬、通勤手当、共済費） 消耗品費 200千円 役務費 1,078千円（郵送料、口座振込手数料） ④R2.4.28～R3.4.1に出生し、申請日に長崎市の住民基本台帳に登録されている子ども	272,747,000	142,744,000	220,534,322	121,697,474	1 給付対象者数 2,600人（260,000,000円） 2 給付者数 2,185人 3 給付額 218,450,000円 ・100,000円×2,184人=218,400,000円 ・50,000円×1人=50,000円	給付金を支給したことで、新型コロナウイルス感染症の流行により、強い不安を抱えて生活している妊産婦とその子育てを応援し、子育て世帯への支援が行えたとともに、地域経済の活性化が図られた。	子育てサポート課
43	G o T o 自治会応援事業費	R2.4	R3.4以降	①コロナ禍において停滞している自治会活動を安心して再開できるように、自治会活動に係る感染症対策経費を支援する。 ②③ ・補助対象経費：マスクや消毒液等の消耗品費、空気清浄機やサーキュレーター等の備品購入費、網戸や換気扇等の設備修繕費 ・補助率：10/10 ・補助金の額 連合自治会（88団体）：上限100千円→8,800千円 自治会（980団体）：50千円+会員世帯数に応じた金額（1世帯500円）※上限200千円→106,500千円 申請員込を7割とし、（8,800+106,500）×0.7=80,710千円 ・臨時職員報酬等2,103千円 ・郵送料230千円 （財源内訳「Fその他」は会計年度任用職員保険料個人負担分） ④市に申請時に設立届が提出されている自治会および連合自治会	83,043,000	83,038,000	53,971,319	53,970,553	1 補助金額 51,987,000円 臨時職員報酬等 1,754,900円 郵送料 229,419円 2 補助実施件数 495件（連合自治会39団体、自治会456団体）	自治会全体の約5割から申請があり、新型コロナウイルス感染症感染拡大への対策を講じることができたことで、自治会活動の再開が図られた。	自治振興課
44	文書管理適正化推進費	R2.11	R3.4以降	①コロナ禍を契機として、テレワーク等の促進や行政手続きにおいても、書面・対面の見直しを求められており、文書の削減及び文書の適正管理に向けた取組みを徹底し、行政手続のデジタル化を見据えた基盤整備を図る。 ②③【委託費128,366千円】 ・既存文書の電子化委託 107,840千円 ・文書管理システム導入等に伴う文書管理適正化委託 20,526千円 ④長崎市	128,366,000	128,366,000	118,150,350	118,150,321	【既存文書の電子化委託】 97,691,344 円 ・38所属 約341万枚の既存文書を対象に実施 【文書管理システム導入等に伴う文書管理適正化委託】 20,458,977 円 ・令和2年9月の初回の調査で執務室内に保管されていた文書量は13374.76fであったが、当該委託により、各所属に対し、文書適正化に係る実地指導を行い、令和3年度末時点で6959.5fまで文書量を削減	紙文書の削減及び文書の適正管理に向けた取組みを徹底したことにより、行政文書や行政手続のデジタル化を見据えた文書の適正管理が進み、効率的で生産性向上につながる執務環境の整備が図られた。	総務課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）				担当所属	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：千円）	交付対象経費 （単位：千円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	事業実績		事業効果
45	長崎開港450周年記念事業費	R2.11	R3.3	①新型コロナウイルス感染症の先行きが見通せない中、50年ぶりのイベントである長崎開港450周年記念事業を実施し、疲弊した地域経済の活性化を図る。関連事業のうち令和3年4月に実施するイベント等運営業務の費用で令和2年度中に着手する必要があるものについて、実行委員会に対し負担金を支出するもの。 ②③【負担金 11,655千円】 ・スタートアップイベント 2,964千円 ・開港記念式典 1,850千円 ・長崎港の歴史・文化等継承事業 3,902千円 ・港の魅力向上事業 1,644千円 ・事務的経費 1,295千円 ④長崎開港450周年記念事業実行委員会	11,655,000	11,655,000	11,655,000	11,655,000	長崎開港450周年記念事業実行委員会に対する負担金 11,655,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もあるものの、1年を通して県民・市民が主体的に参画できる記念事業を実施できたことで、疲弊した地域経済の活性化を図るとともに、開港して450周年という節目の年を、長崎のまちが港とそこから広がる海洋とともに発展していくことを県民・市民が認識し行動を起こす契機とすることができた。	都市経営室
46	長崎原爆資料館運営費	R2.11	R3.4以降	①コロナ禍においても、長崎の被爆の実相を発信する機会を確保するため、「長崎市平和・原爆」ホームページを見やすい内容に全面改修する。また、原爆資料館の展示資料等をオンラインで視聴できる新たなコンテンツとして、案内動画を制作する。 ②③ ・ホームページ制作委託料 6,306千円 ④長崎市	6,306,000	6,306,000	6,237,711	6,237,711	オンライン上での平和学習や情報収集のニーズにも対応できるよう、被爆の実相をわかりやすく伝えるホームページへと全面リニューアルし、施設を紹介する動画も制作した。 新HP公開日：令和3年7月15日	「長崎市平和・原爆」ホームページについて、利用者視点に立ち、分かりやすい目的別入口を設けるとともに、興味を持ち理解を深めるツールとして動画コンテンツを追加し、原爆を学び、平和をつくる活動に参加するためのホームページへと全面改修を行ったことにより、コロナ禍で来館できない場合に留まらず、平和学習の事前学習教材としても活用されるようになった。	平和推進課
47	庁内テレワーク推進事業費	R2.11	R3.4以降	①コロナ禍に備えテレワークを推進するため、在宅勤務において、職員個々の自席にある事務用パソコンを自宅に持ち帰り使用できるように、現在のデスクトップ型をノート型に置き換える。 併せて、外勤先や出張先から職場とのコミュニケーションを取りながら庁内と同様に業務を行えるよう、モバイルワーク用機器を整備する。 ②③ 【テレワーク 91,953千円】 ・テレワーク用ノートPC購入（350台）59,506千円 ・モバイルルーター購入（50台）1,374千円 ・ライセンス等使用料（350ライセンス）24,640千円 ・設置・設定委託料等 6,433千円 【モバイルワーク 11,701千円】 ・テレワーク用タブレット端末購入（72台）6,375千円 ・テレワーク用ノートPC購入（58台）5,134千円 ・ライセンス等使用料（58ライセンス）192千円 ④長崎市	103,654,000	103,654,000	65,531,063	65,531,063	【在宅勤務・モバイルワーク 65,531,063円】 ・在宅勤務対応事務用ノートPC購入（350台） 25,179,000円 ・モバイルワーク用ノートPC購入（58台） 5,679,300円 ・モバイルワーク用タブレット購入（72台） 7,413,120円 ・モバイルルーター購入（50台） 1,320,000円 ・在宅勤務・モバイルワーク用バッグ等購入 679,415円 ・設置・設定等委託料 8,618,328円 ・ライセンス等使用料 16,641,900円	当初の予定通り、コロナ禍に備えテレワークを推進するため、在宅勤務対応事務用ノートパソコン及びモバイルルーター、並びにモバイルワーク用ノートパソコン及びタブレットを整備できたことから、自宅だけでなく、外勤先や出張先から職場とコミュニケーションを取りながら庁内と同様に業務を行えるようになったため、コロナ禍においても業務を継続して行うことができ、デジタル化を進めていく社会情勢の変化に対応することが出来た。	情報統計課
48	個人番号カード推進事業費	R2.11	R3.4以降	①マイナンバーカードの申請件数の増加に伴い、交付件数も増加しており、窓口での待ち時間が混雑し、密な状態となっている。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、交付予約システムを導入することにより来庁者の待ち時間の減少及び混雑緩和を図るもの。 ②③ ・システム構築業務委託料 11,693千円 ④長崎市	11,693,000	11,693,000	330,000	330,000	・マイナンバーカード交付予約システムサービス利用（令和3年7月から利用開始） 【令和3年度予約実績】 新規予約数 30,462件 予約変更 1,917件 キャンセル 653件	マイナンバーカードの申請件数の増加に伴い、予約システムを導入したことにより、窓口での待ち時間の減少・混雑緩和が図られ、新型コロナウイルス感染症感染拡大の防止に繋がった。	住民情報課
49	長崎型スマート農業導入検討事業費	R2.11	R3.4以降	①コロナ禍において農畜産物の販売や農業所得の見込みが不安定になっている中、スマート農業技術の導入を推進することで、農作業の省力化・効率化を図り、農業者の所得向上につなげるため、長崎市の農業の実情に応じた推進可能な先端技術や未利用資産等を活用したスマート農業技術の導入の可能性を検討するもの。 ②③ ・スマート農業導入検討調査委託 2,000千円 【調査内容】 ・現状分析 ・先進事例収集・分析 ・現地検討およびモニタリング ・導入にかかる概算事業費の算出 ・長崎市で推進可能なスマート農業技術の提案 【委託先】長崎県立大学シーボルト校 ④長崎市	2,000,000	2,000,000	1,996,500	1,996,500	1 長崎型スマート農業導入検討業務実施に係る委託費 1,996,500円 2 委託先 長崎県立大学シーボルト校 3 委託内容 ・現状分析 ・先進事例収集・分析 ・現地検討およびモニタリング ・導入にかかる概算事業費の算出 ・長崎市で推進可能なスマート農業技術の提案	農家及び関係機関へのヒアリングや、先進事例や現地検討をもとに、長崎市において導入可能なスマート農業技術の検討が行われ、機器の導入に係る費用や活用方法が提示された。 さらに、長崎県と大学が連携して環境測定技術と併せて画像を用いたモニタリングの実証試験が行われるなど、新たな技術の検証も続けられている。	農林振興課
50	スマート水産業推進事業費補助金	R3.2	R3.3	①コロナ禍で販売量が大きく減少しているトラフグの養殖において、ICTの活用により環境データ（溶存酸素量等）を共有化することでリアルタイムに漁場環境を監視できる体制を構築するテレメータシステムの設置に対して県と連携して支援し、漁業者の収益性の向上を図るもの。 ②③ ・スマート水産業推進事業費補助金 875千円 【補助対象経費】 3,500千円 【補助率】市1/4（県1/2、事業者1/4） ④長崎市たちばな漁業協同組合	875,000	875,000	875,000	875,000	1 補助額 875,000円 2 補助対象者 長崎市たちばな漁協 3 補助対象機器 (1) テレメータシステム 一式 (2) 水温塩分センサー 1台 (3) DOセンサー 1台 (4) プランクトンセンサー 1台	漁場環境のデータをリアルタイムに把握することが可能となったとともに、養殖魚の適正な飼育管理を行うために必要なデータを集約・分析する体制が整えられたことで、漁業者の収益性の向上に向けた環境の構築が図られた。	水産振興課
51	経済成長戦略策定費	R2.11	R3.4以降	①新型コロナウイルス感染症拡大による地域経済への影響の基礎調査を行うとともに、ウィズコロナ・アフターコロナのトレンドを捉えた経済成長戦略改訂のための策定作業を行う。 ②③ ・基礎調査及び戦略策定支援に係る委託料 10,627千円 ・受注業者選定審査会経費 48千円 ④長崎市	10,675,000	10,675,000	10,034,260	10,034,260	1 基礎調査及び戦略策定支援に係る委託料 9,986,680円 2 受注業者選定審査会経費 47,580円	当初の予定通り、第五次長崎市経済成長戦略の策定にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をふまえた長崎市の経済の現状を把握するとともに、ウィズコロナ、アフターコロナの世界経済と日本経済の動向を併せて把握し、今後のトレンドを捉えながら作業を進めることができた。	産業雇用政策課
52	事業承継支援費	R2.11	R3.4以降	①新型コロナウイルス感染症拡大による業績悪化に伴う廃業抑制対策として、業績改善が見込まれる事業譲渡や合併等（M&A）等による事業承継に向けた取組に対し経費を補助するもの。 ②③【補助金 3,250千円】 ・補助率：2/3 ・補助上限額：650千円×5件=3,250千円 ・対象経費：事業承継を円滑に進めるにあたり必要な専門事業者に支払う経費 i) 事業承継の戦略策定・課題分析・コンサルティング、事業承継計画の作成、企業価値の算出 ii) M&Aの仲介委託等…仲介・マッチングの登録、仲介委託契約等 ④自社の事業承継またはM&A（売却側）を実施しようとする市内中小企業者	3,250,000	3,250,000	1,900,000	1,900,000	1 補助金 1,900,000円 2 補助実施件数 3件	5件の交付を見込んでいたのに対し3件の交付にとどまったが、いずれも事業承継が完了し、コロナ禍における廃業への流れを抑制することができた。	産業雇用政策課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）			担当所属	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：千円）	交付対象経費 （単位：千円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	事業実績		事業効果
53	チャレンジ企業応援補助金	R2.11	R3.4以降	①コロナ禍のなか、市内中小企業の経営基盤の強化を図るため、販路開拓の取組みをはじめ、新製品開発、生産性向上、新事業展開などのウィズコロナ及びアフターコロナを見据えた新たな取組みに要する経費の一部を補助する。 ②③【補助金 150,000千円】 (1) 対象事業 ア モーデル型ECサイトまたはBtoB向けECサイト参入販売促進支援事業 イ ネット販売向け新製品開発支援事業 ウ ICT・IoT技術を活用した生産性向上支援事業 エ 新事業展開支援事業 (2) 補助率 2/3 ※県から経営革新計画の承認を受けた事業は3/4 (3) 補助限度額 1企業者あたり3,000千円（各上限額 ア 500千円、イ～エ 3,000千円） ④市内に事業所を有する中小企業者	150,000,000	150,000,000	138,493,000	138,493,000	1 ECサイト参入・販売促進支援事業 6件、2,426,000円 2 ネット販売向け新製品開発支援事業 27件、40,387,000円 3. ICT・IoT技術活用による生産性向上支援事業 34件、66,267,000円 4. 新事業展開支援事業 19件、29,413,000円 計 82事業者（併用4事業者）、138,493,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げが落ち込んでいる事業者について、アフターコロナ、ウィズコロナに向けた、売り上げを伸ばしていくための資格取得費用、設備投資等を行い、販路開拓や新製品開発につなげることができた。	商工振興課
54	MICE誘致・受入機能強化事業費	R3.3	R3.4以降	①長崎市においては、コロナ禍にあっても令和3年11月にMICE施設「出島メッセ長崎」が開業を迎えることから、当該施設をはじめとする市内MICE施設における新型コロナウイルス感染症対策等の安全・安心のための取組みの周知を図り、MICEの誘致につなげるもの。また、MICE参加者の滞在・周遊を促進し、まちなかにMICE誘致効果を波及させるもの。いずれも長崎市版DMOである（一社）長崎国際コンベンション協会を通じて実施する。 ②③【補助金 11,805千円】 対象事業 ・プロモーションツールの作成 3,255千円 ・各媒体誌への広告・出稿 4,600千円 ・ユニークベニュー及びブレ・ポストプログラムの追加・実証実験 2,000千円 ・長崎MICE効果分析のシステム構築 1,100千円 ・おもてなしの向上 850千円 ④（一社）長崎国際コンベンション協会（長崎市版DMO）	11,805,000	11,805,000	11,765,063	11,765,063	1 観光地域づくり法人（DMO）活動事業費補助金 11,765,063円 2 補助金交付先 （一社）長崎国際観光コンベンション協会 3 対象事業 ・プロモーションツールの作成 3,496,965円 ・各媒体誌への広告・出稿 1,812,793円 ・ユニークベニュー及びブレ・ポストプログラムの追加・実証実験 2,844,050円 ・長崎MICE効果分析のシステム構築 3,000,975円 ・おもてなしの向上 610,280円	MICEに関する安全・安心の取組みをMICE主催者にしっかり届けることで、他都市との差別化を図ることができた。 また、アフターコロナを見据え、まちMICEプロジェクトの取組みを推進することで、MICE参加者の市内滞在・周遊と消費拡大に向けた準備が整った。	観光交流推進室
55	観光資源魅力推進費	R2.11	R3.4以降	①「新しい生活様式」を踏まえ、観光客が屋内施設に集中することを防ぐために屋外で楽しめるデジタルコンテンツを提供し、観光客の回遊を促すもの。具体的には伊王島島内主要観光施設周辺の歩道に、島内観光スポットへの方向や距離、所要時間等を示したマンホール型案内板を埋込設置し、併せてQRコードを活用することで、多言語対応を可能とした観光情報の発信はもとより、スタンプラリー等観光客が島内を「歩いて楽しむ」ための仕掛けを提供する。 ②③ マンホール型案内板設置費 4,283千円 ・マンホール型案内板設置委託料 3,363千円 ・デザイン委託料 920千円 事務費 50千円 ④長崎市	4,333,000	4,333,000	4,285,000	4,285,000	マンホール型案内板設置費 4,285,000円 埋込式案内板作成及び設置委託 4,235,000円 スタンプラリーデータサーバ賃借費 50,000円	当初の予定通り、「新しい生活様式」を踏まえ、マンホール型案内板を活用したデジタルスタンプラリーを実施した。 令和5年2月時点で累計1,120名が参加しており、伊王島における観光客の島内周遊が図られた。	観光政策課
56	長崎帆船まつり事業共催費負担金	R2.11	R3.4以降	①長崎開港450周年記念事業として2021長崎帆船まつりを開催するにあたり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じる必要がある。このうち令和2年度中に着手する必要があるものについて、実行委員会に対し負担金を支出するもの。 ②③【負担金 54,317千円】 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策 2,500千円 会場内外をフェンスで仕切り、出入口を指定することで来場者の受付と入場者の職員の管理を行う際のフェンス設置・撤去費用のほか、会場消毒に係る清掃スタッフ（職員ではない）の人員費や衛生用消耗品費等） ・「新しい生活様式」に対応したイベント開催 8,000千円 密を回避しながら楽しめるイベントについて、事業者提案の中から選定し実施する。 上記を含めた帆船招請費12,840千円、施設費16,000千円、催事費27,087千円、事務費1,066千円、計56,993千円の支出予定額のうち、協賛金等675千円や雑収入1,551千円、その他450千円の収入予定額を除いた54,317千円を負担金として支出する。 ※新型コロナウイルス感染症拡大によりイベントを中止とする場合は、中止決定時点までに要した経費及び契約解除に伴う経費を支出する。 ④長崎帆船まつり実行委員会	54,317,000	54,317,000	19,438,159	19,358,409	1 長崎帆船まつり事業共催費負担金 2 負担金交付先 長崎帆船まつり実行委員会 3 負担額 19,438,159円 ①帆船招請費（2,841,760円） 帆船まつり実施において、招聘をしていた帆船「みらいへ」「Ami」について、中止の決定時点ですでに直近の港まで運航してきていたため、招聘に係る費用を支出した。 ②2022長崎帆船まつりイベント企画：運営業務委託（12,066,288円） 2022長崎帆船まつりのイベントについて、企画提案を募集し、実施準備を行っていたところで、開催中止が決定したため、すでに準備をしていた費用を支出するもの。 新型コロナウイルス感染症に係る防止対策・入場管理に係る費用 5,322,006円 イベントの実施に係る会場レイアウト・運営 4,802,235円 その他（タレントフッキング費用など） 1,942,047円 ③打上花火配費（1,824,240円） 2022長崎帆船まつりにおいて手配をしていた打上花火の費用を支出した。 ④会場運営業務委託（1,293,600円） 2022長崎帆船まつり実施に伴う運営に係る委託費のうち、すでに準備をしていた費用を支出した。 ※新型コロナウイルス感染症拡大によりイベントが中止となったため、中止決定時点までに要した経費及び契約解除に伴う経費を負担金として交付	新型コロナウイルス感染症の拡大によりイベントは中止となったものの、コロナ禍におけるイベントのあり方・ノウハウの蓄積につながり、次年度以降のイベント開催につなげることができた。	観光交流推進室
57	災害対策活動費	R2.11	R3.4以降	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえた避難所の開設・運営のため、指定避難所に感染拡大防止に係る資機材を配備するもの。 ②③ ・サーモグラフィー（25台） 2,195千円 ・バーテーション（265個） 8,075千円 ・ジョイントマット（18,000枚） 8,563千円 ・バケツ（1,060個） 770千円 ④長崎市	19,603,000	19,603,000	14,209,800	14,209,800	資機材の購入金額 ・サーモグラフィー（25台） 1,430,000円 ・バーテーション（265個） 7,579,000円 ・ジョイントマット（18,000枚） 4,851,000円 ・バケツ（1,060個） 349,800円 合計 14,209,800円	避難所に各資機材を配備することにより、避難所開設及び運営の新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がった。	防災危機管理室
58	小・中学校ホームページ改修費	R3.1	R3.4以降	①新型コロナウイルス感染症拡大等により学校が臨時休業となった際でも、学校ホームページを更新し、切れ目のない情報発信ができるようにするため、長崎市立小中学校ポータルサイトを改修するもの。 ②③ ・ホームページ改修業務委託費 4,389千円 ④長崎市	4,389,000	4,389,000	2,079,000	2,079,000	小・中学校ホームページ改修にかかる補助金 2,079,000円 長崎市立小中学校ホームページ改修業務委託 2,079,000円	ホームページのCMS化により、ブラウザでページの作成、更新ができるようになり、コロナ禍においても学校だけでなく、家庭や出先からでも切れ目のない情報発信を行うことができた。	教育研究所
59	小・中学校花苗購入費	R2.11	R3.3	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、臨時休業を余儀なくされ、学校再開後も学校行事の中止や延期、実施内容の変更を強いられた子供たちのストレスを緩和し、心の健康づくりに取り組むとともに、消費が減退している花の種苗を購入し生産者を支援するもの。 ②③ ・花き等購入費用 2,000千円 ④長崎市	2,000,000	2,000,000	1,974,582	1,974,582	1 新型コロナウイルス感染症により、臨時休業や学校行事の中止など、子どもたちが例年と異なる環境で学校生活を過ごしたなか、学校に花を飾ることでコロナ疲れの子どもたちのストレスを緩和し、心の健康づくりに取り組んだ。 2 対象施設 市立小中学校107校 3 事業費内訳 (1) 小学校68校 1,253,223円 (2) 中学校39校 721,359円	各校において生花や花の苗を購入し、学校に花を飾ることで、子どもたちの心の健康づくりに寄与したとともに、生産者の支援にもつながった。	教育委員会総務課
60	公共施設整備事業費	R2.11	R3.4以降	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ICT等の技術を活用したオンライン講座及びオンライン会議など、新しい生活様式を取り入れた活動を行えるよう、市民会館や公民館等のインターネット回線とオンライン用機材を整備するもの。 ②③ ・インターネット回線整備 19,560千円 ・オンライン機材購入 810千円 ④長崎市民会館、北公民館、琴海南部文化センター	20,370,000	20,370,000	8,447,164	8,447,164	1 施設ごとのインターネット回線整備費 (1) 長崎市民会館 3,895,584円 (2) 北公民館 3,411,100円 (3) 琴海南部文化センター 469,700円 2 施設ごとのオンライン機材購入費 (1) 長崎市民会館 335,390円 (2) 北公民館 335,390円	購入したカメラやオーディオ機材を活用して、講座及び会議などをオンラインで行えるようになり、コロナ禍での生涯学習活動が行えるようになった。	生涯学習課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）		事業実績	事業効果	担当所属	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：千円）	交付対象経費 （単位：千円）	総事業費 （単位：円）				交付金充当額 （単位：円）
61	市立図書館運営費	R2.11	R3.3	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、紫外線照射による書籍の除菌機を導入するほか、電子図書館システムを導入するなど、市民が安心して読書できる環境整備を行うもの。 ②③ ・書籍除菌機 3台 3,366千円 ・電子図書館導入委託 初期導入分 6,000千円 ・電子図書館クラウド使用料 143千円 ※一財対応（財源内訳「Fその他」は一般財源） ④長崎市	4,279,000	4,136,000	3,971,000	3,971,000	1 書籍除菌機の導入費 (1) 除菌機購入 3,201,000円 2 電子図書館システム導入費 (1) 電子書籍の導入費 770,000円	購入した書籍除菌機の使用により、コロナ禍でも安心して図書館に来館し、読書できるようになった。 また、電子図書館により、来館することなく、いつでも安心して読書できるようになった。	生涯学習課
62	小・中学校における学習者用コンピュータ整備費（国庫補助経費不足分）	R2.9	R3.3	①国の「GIGAスクール構想」に係る考え方に基づいて、小学校及び中学校の全児童生徒への1人1台学習者用コンピュータの整備を行い、ICTによる個別最適化された学びの充実を図る。 ②③ 小4～小6の学習者用コンピュータの整備 計9,934台 ・通常分（Wi-Fiモデル） @45,000円×9,927台=446,715千円 ・離島小学校分（LTE回線対応） @60,500円×7台=424千円 中1～中3の学習者用コンピュータの整備 計8,490台 ・通常分（Wi-Fiモデル） @45,000円×8,485台=381,825千円 ・離島中学校分（LTE回線対応） @60,500円×5台=303千円 【国庫補助事業】 公立学校情報機器整備費補助金 定額上限@45千円/台 （※離島は2%加算により、@45,900円/台） 総事業費829,267千円-国庫補助額829,090千円=177千円 ④長崎市	177,000	177,000	806,767,720	133,720	小・中における学習者用コンピュータ整備にかかる補助金 133,720円 総事業費 806,767,720円 タッチパネル式ノート型パソコン（Wi-Fiモデル）ChromebookY2 PC-YAE11X21A4J2 805,946,020円（43,780円×18409台） タッチパネル式ノート型パソコン（LTEモデル）ChromebookY2 PC-YAE11X21A5J2 821,700円（54,780円×15台） 133,720円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）=806,767,720円（総事業費）-806,634,000円（公立学校情報機器整備費補助金）	学校の休校対応のみならず、感染症の陽性者や濃厚接触者として登校できない児童生徒、基礎疾患がある家族と同居しているため登校できない児童生徒等に対して、登校している児童生徒と同様の教育機会を保障することができた。	教育研究所
63	営業時間短縮要請協力金（協力要請推進特地方負担分）	R3.1	R3.3	①県の要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②③ ・休業・時短営業への協力金 1店舗につき1日あたり40千円を支給、19日分 3,436店舗×40千円×19日=2,611,360千円 うち、地方負担分となる20%について、県市1/2ずつ負担する。 2,611,360千円×20%×1/2=261,136千円 ・協力金の支給手続きに係る事務費 15,118千円×1/2=7,559千円 ④食品衛生法の飲食店・喫茶店営業許可を受けている飲食店及び遊興施設（飲食スペースを有するもの）のうち、要請に応じる飲食店	268,695,000	268,695,000	1,923,084,408	195,949,208	1 (1) 営業時間短縮要請協力金 1,910,640,000円 うち長崎市負担分191,064,000円 (2) 事務費（委託料） 12,444,408円 うち長崎市負担分 6,222,204円 2 協力金支払い店舗数 2,514店舗	当初の想定店舗数比73.1%に対して協力金を支給したことにより、飲食店における会食等による新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図ることができた。	商工振興課
64	障害者総合支援事業費補助金	R2.4	R3.3	（障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業） ①障害福祉サービス事業所等における感染予防に必要な障害児のための小型マスクや消毒液等の一括購入を行うもの。 ②③ ・マスク（布）：0.5千円×2枚/人×1,400人=1,400千円 ・手指消毒薬購入費：11,000千円（170施設） ④障害福祉サービス事業所等	12,399,000	4,133,000	7,767,602	2,589,602	1 衛生用品等緊急調達費 7,767,602円 2 調達件数 (1) 手指消毒剤 3,999本 (2) 障害児用布マスク 3,600枚 3 購入実績 (1) 手指消毒剤 6,155,402円 (2) 障害児用布マスク 1,580,260円 (3) 郵送料 31,940円	衛生用品の購入が予定を下回ったが、支援が必要な全事業者に対して衛生用品を配布することができたため、障害福祉サービス等事業所における新型コロナウイルスの感染拡大を防止が図られた。	障害福祉課
65	子ども・子育て支援交付金	R2.4	R3.3	① i) 新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、国が出した緊急事態宣言を受けて、ひとり親家庭や医療従事者など、家庭で見守る人がいない子どもを受け入れるため、午前中から開所した放課後児童クラブの対応に係る経費や、利用自粛に伴う利用料の返還対応を行う事業者へ補助を行うもの。 ii) 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用した場合に、利用者に対して利用料相当額を補助するもの。 ②③ i) (1) 小学校の臨時休校に伴う放課後児童クラブの午前中からの開所対応に係る追加経費に対する補助（52,380千円） (2) 放課後児童クラブの利用料返還経費に対する補助（18,356千円） ii) ファミリー・サポート・センター利用者の利用料相当額（500千円） ※上記のうち、国の当初予算財源を除いた額 （財源内訳「Fその他」は県支出金） ④ i) 放課後児童クラブ等 ii) ファミリー・サポート・センター利用者	52,220,000	17,408,000	40,950,840	13,652,840	i 放課後児童クラブ事業分 94クラブ（158支援）に交付 (1) 実績額 29,940千円 (2) 実績額 11,000千円 ii ファミリー・サポート・センター事業分 ①事業費額 10,850円 ②利用実績 3人（11回）	放課後児童クラブにおいては、臨時休校に伴う放課後児童クラブおよびその利用児童保護者の負担軽減が図られた。 ファミリー・サポート・センターにおいては、予定回数よりも少なかったが、幼稚園の休園、小学校の休校になった時の受け入れに対応できた。	子育てサポート課 こどもみらい課
66	学校臨時休業対策費補助金	R2.4	R3.3	①令和2年3月4日から24日までの臨時休校により発生した学校給食において、食材の廃棄、メーカー等へのキャンセル等が発生したため、そのキャンセル料等を補助するもの。 ②③ ・パン・牛乳業者に対する加工賃相当額 ・パン業者に対する補助（6業者） 3,059千円 ・牛乳業者に対する補助（1業者） 5,685千円 ②副食業者へ廃棄した食料、廃棄に要した経費及びメーカー等へのキャンセル料等を補助するもの。 ・副食業者に対する補助（4業者） 247千円 ④パン・牛乳・副食業者	9,471,000	2,368,000	8,921,076	1,894,076	補助実施件数：9業者 ・パン業者に対する補助（6業者） 3,058,107円 ・牛乳業者に対する補助（1業者） 5,685,183円 ・副食業者に対する補助（2業者） 177,786円	給食食材業者に対し、突然の全国一斉臨時休校による損害を負わせることのないよう対応することができた。	健康教育課
67	公立学校情報機器整備費補助金	R2.11	R3.3	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①国が進める「GIGAスクール構想の加速」による急速な学校のICT化に対応するため、機器の納品対応や活用マニュアルの作成等を行うGIGAスクールサポーターを業務委託により配置するもの。 ②③ ・GIGAスクールサポーター（4名配置）11,264千円 （小学校2名、中学校2名） ④長崎市	11,264,000	5,632,000	8,815,903	4,408,903	○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,408,903円 ○公立学校情報機器整備費補助金 （GIGAスクールサポーター配置支援事業） 4,407,000円（国庫補助対象経費総額/2） ・GIGAスクールサポーター業務委託	「GIGAスクール構想」による端末の納品・設置をすべての長崎市立小中学校で行った。また、全校必須で「学習者用コンピュータ活用」、各学校のリクエストに応じた「使用方法の説明、6 Suite for Educationの活用研修等」を実施した。このことにより、学校のICT化推進につながり新型コロナウイルス感染症に伴うオンライン授業にも対応できるようになった。	教育研究所

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）			担当所属	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (単位：千円)	交付対象経費 (単位：千円)	総事業費 (単位：円)	交付金充当額 (単位：円)	事業実績		事業効果
68	小・中学校におけるICT支援員配置費	R2.11	R3.3	①国が進める「GIGAスクール構想の加速」による急速な学校のICT化や小学校で必須となったプログラミング教育への対応と児童の情報活用能力を育成するため、ICT支援員を業務委託により配置するもの。 ②③ ・ICT支援員(小学校に4名配置) 11,264千円 ・ICT支援用パソコン購入費(小学校4台) 180千円 ④長崎市	11,444,000	11,444,000	7,342,217	7,342,217	○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,342,217円 ・ICT支援員業務委託 7,167,097円 ・備品購入費(NEC Y2クロームブック) 43,780円×4台=175,120円	小学校において全教職員対象のプログラミング校内研修を実施。その他、プログラミング授業提案や授業支援を実施した。また、巡回訪問時には、ネットワーク機器トラブル、オンライン接続、機器の簡易的なメンテナンスにも対応した。このことで、学校のICT化推進やプログラミング教育の充実、児童の情報活用能力育成につながった。	教育研究所
69	障害者総合支援事業費補助金	R2.4	R3.3	(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業) ①休業要請を受けた事業所、利用者又は職員に感染者が発生した事業所等が、感染機会を減らしつつ必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な経費について補助を行う。 ②③ 衛生用品購入費、割増賃金、(訪問サービスについては同行指導への謝金)等の補助 ・下記(1)～(3)：60事業所×基準単価(146千円～1,013千円の14種類) = 19,102千円 ・下記(4)：5事業所×基準単価(631千円) = 3,155千円 = 19,102千円 + 3,155千円 = 23,000千円 ④ (1) 休業要請を受けた事業所 (2) 利用者又は職員に感染者が発生した事業所・施設等 (3) 濃厚接触者に対応した事業所・施設等 (4) 上記(1)～(3)以外の通所系サービス事業所で、訪問サービスを実施した事業所	23,000,000	7,667,000	1,515,000	505,000	1 障害福祉サービス等事業者に係る補助金 1,515,000円 2 補助実施件数 9件 3 施設ごとの補助額 (1)生活介護センターあじさい 631,000円 (2)長崎共済企画指定居宅支援事業所 166,000円 (3)多機能型事業所 なめし 79,000円 (4)シェアハート花丘 271,000円 (5)ワークあじさい 52,000円 (6)グループホームなめし 147,000円 (7)グループホーム十人町 110,000円 (8)ケアホーム三京 27,000円 (9)陽香里工房 32,000円	支援の要望があった事業者に対して補助金を交付することができたため、障害福祉サービス等事業者において、感染機会を減らしつつ必要な障害福祉サービスを継続して提供することができた。	障害福祉課
70	介護保険事業費補助金	R2.4	R3.3	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①休業要請を受けた事業所、利用者又は職員に感染者が発生した事業所等が、感染機会を減らしつつ必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について補助を行う。 ②③ 衛生用品購入費、割増賃金、(訪問サービスについては同行指導への謝金)等の補助 i) 介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業 4事業所×基準単価(大規模型II) (889千円) = 3,556千円 19事業所×基準単価(地域密着型) (231千円) = 4,389千円 = 3,556千円 + 4,389千円 = 7,945千円 ii) 介護サービス事業所等との連携支援事業 8事業所×基準単価(大規模型II) (445千円) = 3,560千円 38事業所×基準単価(地域密着型) (115千円) = 4,370千円 = 3,560千円 + 4,370千円 = 7,930千円 i) + ii) = 7,945千円 + 7,930千円 = 16,000千円 ④ (1) 休業要請を受けた事業所 (2) 利用者又は職員に感染者が発生した事業所・施設等 (3) 濃厚接触者に対応した事業所・施設等 (4) 上記(1)～(3)以外の通所系サービス事業所で、訪問サービスを実施した事業所	16,000,000	5,334,000	11,442,603	3,814,867	1 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業に係る補助金 3,814,867円 2 補助実施件数 7件 3 施設ごとの補助額 (1)株式会社 ケアエース 750,000円 (2)社会福祉法人 実寿穂会 178,580円 (3)株式会社 ENTOWA 157,214円 (4)社会福祉法人 春風会 17,000円 (5)社会福祉法人 朋永会 44,000円 (6)社会福祉法人 春回会 153,000円 (7)社会福祉法人 白鳥蘆花の会 2,515,073円	当初の予定通り、利用者又は職員に感染者が発生した事業所等に対して補助金を交付することができたため、当該事業所における感染機会の減少や必要な介護サービスの継続が図られた。	介護保険課
71	母子保健衛生費補助金	R2.4	R3.3	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等、育児等支援サービス)) ①新型コロナウイルス感染症の流行下、外出困難な妊産婦へのオンライン保健指導、里帰り出産が出来ない妊産婦への育児支援サービスなどにより、不安を抱える妊産婦の支援を行うもの。 ②③ i) オンラインによる保健指導等 2,127千円 (うち導入経費 1,871千円を対象) パソコン等購入費 1,512千円(5台分) Web会議ソフト使用料 (1か所×35千円) + (4か所×24千円) = 131千円 工事費ほか 484千円 ii) 育児支援サービスの提供 22,033千円 (うち利用料償還払い 1,320件×10千円=13,200千円を対象) ④ i) 長崎市 ii) 里帰り出産等ができなかった妊産婦	15,071,000	7,536,000	2,991,446	1,496,446	○オンラインにより保健指導等ができる環境の整備及び各種支援の実施(パソコン等購入、回線工事経費等) 市内のエリアごとにオンラインでの支援や対応ができる環境を整備し、教室等を実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種教室等を中止することが多く、また、感染症への懸念から、妊産婦が相談窓口への訪問を躊躇する場合においても、オンライン環境が整備されたことで、各種支援や対応等が可能となった。 また、新型コロナウイルス感染症の影響で里帰りができなかった人が多く、本事業の利用が増えたことで、ファミリー・サポート・センター事業等の利用が増加するなど、ほか事業の利用増加にもつながった。	子育てサポート課 中央総合事務所 地域福祉課 東総合事務所 地域福祉課 南総合事務所 地域福祉課 北総合事務所 地域福祉課
72	妊産婦新型コロナウイルス感染症対策費	R2.4	R3.3	①新型コロナウイルス感染症の流行下の妊産婦支援について、国庫補助事業(母子保健衛生費補助金)の対象とならない部分を長崎市の単独事業として実施するもの。 ②③ i) オンラインによる保健指導等 256千円 (導入経費 1,871千円を除く部分) ii) 育児支援サービスの提供 8,833千円 880件×10千円=8,800千円(市単独分) 事務費等 33千円 iii) PCR等のウイルス検査に係る事務的経費 19千円 ④ i) . iii) 長崎市 ii) 里帰り出産等ができなかった妊産婦	9,108,000	9,108,000	896,340	896,340	○オンラインにより保健指導等ができる環境の整備及び各種支援の実施(パソコン等購入、回線工事経費等) 市内のエリアごとにオンラインでの支援や対応ができる環境を整備し、教室等を実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種教室等を中止することが多く、また、感染症への懸念から、妊産婦が相談窓口への訪問を躊躇する場合においても、オンライン環境が整備されたことで、各種支援や対応等が可能となった。 また、新型コロナウイルス感染症の影響で里帰りができなかった人が多く、本事業の利用が増えたことで、ファミリー・サポート・センター事業等の利用が増加するなど、ほか事業の利用増加にもつながった。	子育てサポート課 中央総合事務所 地域福祉課 東総合事務所 南総合事務所 地域福祉課 北総合事務所 地域福祉課
73	学校保健特別対策事業費補助金	R2.4	R3.3	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①すべての市立小・中・高校において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、児童生徒の学習を保障するため、必要な保健衛生用品や備品等を購入するもの。 ②③ 対象校 小学校68校(分校含む)、中学校39校(分校含む)、高等学校1校 ④長崎市	128,500,000	64,250,000	118,804,158	55,453,641	1 全市立学校において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、児童生徒の学習を保障するために必要な保健衛生用品や備品等を購入した。 2 対象校 市立学校108校 3 事業費内訳 (1) 小学校68校 76,726,104円 (2) 中学校39校 39,129,955円 (3) 高等学校1校 2,948,099円	全市立小学校、中学校及び長崎商業高等学校において、感染リスクを最小限にしながら教育活動を継続し、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びを保障できた。	教育委員会総務課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）		事業効果	担当所属		
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：千円）	交付対象経費 （単位：千円）	総事業費 （単位：円）			交付金充当額 （単位：円）	事業実績
74	無線システム普及支援事業費等補助金	R3.1	R3.4以降	（高度無線環境整備推進事業）※離島整備分 ①アフターコロナのデジタル化社会を見据え、市内地区間の情報格差を解消するため、採算性の問題で通信事業者による超高速インターネット環境の整備が進んでいない地区の整備に対し、市が一定の財政負担を行うもの。 ②③【補助金 30,795千円】 離島地区回線整備費 123,180千円 （負担割合）国1/2、長崎市1/4、事業者1/4 （財源内訳「Fその他」は事業者負担分） ④西日本電信電話（株）	123,180,000	30,795,000	18,136,000	18,136,000	離島地区回線整備に係る交付金充当額 18,136,000円	当初の予定通り、市内地区間の情報格差を解消するため、通信事業者による環境整備に対して財政支援を行ったことで、アフターコロナのデジタル化社会に必要な光回線によるインターネットサービスが市内全域で利用可能となった。	情報統計課
75	無線システム普及支援事業費等補助金	R3.1	R3.4以降	（高度無線環境整備推進事業）※離島以外整備分 ①アフターコロナのデジタル化社会を見据え、市内地区間の情報格差を解消するため、採算性の問題で通信事業者による超高速インターネット環境の整備が進んでいない地区の整備に対し、市が一定の財政負担を行うもの。 ②③【補助金 595,332千円】 離島以外地区回線整備費 1,785,996千円 （負担割合）国1/3、長崎市1/3、事業者1/3 （財源内訳「Fその他」は事業者負担分） ④西日本電信電話（株）	1,785,996,000	595,332,000	368,701,000	368,701,000	離島以外地区回線整備に係る交付金充当額 368,701,000円	当初の予定通り、市内地区間の情報格差を解消するため、通信事業者による環境整備に対して財政支援を行ったことで、アフターコロナのデジタル化社会に必要な光回線によるインターネットサービスが市内全域で利用可能となった。	情報統計課
76	高度無線環境整備推進事業費補助金	R3.1	R3.4以降	①アフターコロナのデジタル化社会を見据え、市内地区間の情報格差を解消するため、採算性の問題で通信事業者による超高速インターネット環境の整備が進んでいない地区の整備に対し、市が一定の財政負担を行うもの。具体的には国庫補助事業（無線システム普及支援事業費等補助金）の事業者負担分及び国庫補助事業の対象とならない維持管理経費を負担する。 ②③【補助金 932,350千円】 i) 国庫補助事業事業者負担分（離島）30,795千円＋（離島以外）595,332千円＝626,127千円 ii) 維持管理経費 306,223千円 ④西日本電信電話（株）	932,350,000	633,750,000	886,505,000	632,505,000	回線整備に係る交付金充当額 326,282,000円 維持管理費に係る交付金充当額 306,223,000円	当初の予定通り、市内地区間の情報格差を解消するため、通信事業者による環境整備に対して財政支援を行ったことで、アフターコロナのデジタル化社会に必要な光回線によるインターネットサービスが市内全域で利用可能となった。	情報統計課
77	障害者総合支援事業費補助金	R2.4	R3.3	（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業） ①特別支援学校等の一斉臨時休校により、放課後等デイサービスの利用が増加しており、これに伴い生じる追加報酬について対象施設に給付を行うもの。 ②③ i) 新規利用者受入分 234,792円 ii) 従来利用者の利用料増加分 2,885,979円 iii) i)及びii)に係る各種加算分 6,220,906円 iv) 臨時休業期間中の休業日単価との差額分 13,767,880円 v) 対象期間に増加した利用者負担額 400,000円 ⇒i)～v) 計23,510千円のうち、実際に請求があった額 （財源内訳「Fその他」は県支出金） ④放課後等デイサービスを実施している全施設	2,574,000	643,000	100,000	25,000	1 放課後等デイサービス給付 115,607円 2 対象児童数（延べ児童数） (1) 利用料の増 312人 (2) 休日単価との差額 837人 (3) 延長支援の実施 48人 3 補助事業所数 (1) 利用料の増 7事業所 (2) 休日単価との差額 46事業所 (3) 延長支援の実施 8事業所 4 給付額 (1) 利用料の増 36,300円 (2) 休日単価との差額 78,382円 (3) 延長支援の実施 925円	給付額が見込みを下回ったが、追加報酬が発生した全施設に対して給付を行うことができたため、放課後等デイサービス事業所におけるサービスの利用の増に対する財政負担が軽減された。	障害福祉課
78	学校保健特別対策事業費補助金	R2.4	R3.3	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ①学校再開等にあたり、集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備するため、マスク・消毒液等の保健衛生用品を購入するもの。 ②③ 市立小中学校及び長崎商業高等学校 児童生徒 27,938人×国補助単価 340円＝9,498,920円 ④長崎市	9,498,000	4,749,000	8,681,582	4,341,582	1 全市立学校において、学校再開に伴い、新型コロナウイルス感染症対策を実施するにあたり、必要な保健衛生用品や備品等を購入した。 2 対象校 市立学校108校 事業費内訳 (1) 小学校68校 5,875,211円 (2) 中学校39校 2,568,232円 (3) 高等学校1校 238,139円	全市立小学校、中学校及び長崎商業高等学校において、学校再開に伴い、集団感染のリスクを避けながら、円滑な学校運営ができた。	教育委員会総務課
79	文化芸術振興費補助金	R2.4	R3.3	（文化施設の感染症防止対策事業） ①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として原爆資料館の空調設備を改修し、サーモグラフィカメラを導入するもの。 ②③ ・空調設備改修費用 52,209千円 （うち補助対象事業費 20,000千円） ・サーモグラフィカメラ 1,100千円 ④長崎市	21,100,000	10,551,000	21,072,608	536,304	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として原爆資料館にサーモグラフィカメラを導入した。 供用開始日：令和2年6月1日	サーモグラフィカメラの導入により、原爆資料館展示室入室前前に自身で検温ができるようになり、施設の感染症防止対策を進めることができた。	平和推進課
80	児童福祉事業対策費等補助金	R2.4	R3.3	（感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業） ①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、サーキュレーター、空気清浄機及び消毒液を購入し、相談窓口へ設置するもの。 ②③ ・サーキュレーター購入費(1台)：6千円 ・空気清浄機購入費(2台)：41千円 ・消毒液購入費(2個(容器含む))：12千円 計：59千円 ④長崎市	59,000	30,000	59,268	30,268	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策用品の購入。 ・サーキュレーター（1台） 5,742円 ・消毒液（容器含む） 12,166円 ・空気清浄機（2台） 41,360円 計 59,268円	相談窓口に消毒液を設置するとともに、相談室内の空気清浄機及びサーキュレーターを設置することで、安心して相談を受けることができる体制を整えることができた。	人権男女共同参画室
81	障害者総合支援事業費補助金	R2.4	R3.3	（障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業） ①就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワーク導入経費の補助を行うもの。 ②③【補助金 2,533千円】 5施設（市内対象全42施設に対するニーズ調査による） ④市内の就労系障害福祉サービス事業所のうち在宅就労を実施する事業所	2,533,000	1,267,000	2,528,405	1,264,703	1 就労系障害福祉サービス事業所に係る補助金 2,528,405円 2 補助実施件数 4件 3 施設ごとの補助額 (1) コンクオ 1,001,000円 (2) そよ風の里プラスワン 660,000円 (3) 就労継続支援B型しんじょう 514,000円 (4) わーくあぐりB型 353,405円	補助対象施設数が予定を下回ったが、支援の要望があった事業者に対して補助金を交付することができたため、就労系障害福祉サービス事業所における新型コロナウイルスの感染拡大を防止及び障害者の継続的な就労の促進が図られた。	障害福祉課
82	公立学校情報機器整備費補助金	R2.11	R3.4以降	（学校からの遠隔学習機能の強化事業） ①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、オンラインで学校行事等を行っているが、より良い教育環境の実現を目指し、高性能マイクを導入するもの。 ②③ ・スピーカーフォン購入費 3,115千円 ※全校児童生徒数が50名以上の小中学校に1台整備。 ④長崎市	3,115,000	1,558,000	2,633,400	1,317,400	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,317,400円 公立学校情報機器整備費（学校からの遠隔学習機能の強化事業）にかかる補助金 1,316,000円 総事業費 2,633,400円 スピーカーフォン アイ・オー・データ USB-SPPHL1 (26,600円×90台×1.1)	学校の休校対応のみならず、感染症の陽性者や濃厚接触者として登校できない児童生徒、基礎疾患がある家族と同居しているため登校できない児童生徒等に対して、登校している児童生徒と同様の教育機会を保障することができた。	教育研究所

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）				担当所属	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：千円）	交付対象経費 （単位：千円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	事業実績		事業効果
83	一般廃棄物収集運搬継続対策費	R3. 2	R3. 4以降	①廃棄物処理は新型コロナウイルス感染症拡大下にあっても、医療等と同様に市民生活や経済の安定確保に不可欠な業務であることから、市の一般廃棄物収集運搬受託事業者等に対して、廃棄物収集車両等にパーテーション等の感染拡大防止対策を施す奨励金を支出する。 ②③ 一般廃棄物収集運搬継続対策奨励金 対象事業者33者が保有する車両数216台 216台×@16千円=3,456千円 ④ 一般廃棄物収集運搬受託事業者等	3,456,000	3,456,000	1,821,609	1,188,462	パーテーションをはじめ、空気清浄機、二酸化炭素濃度測定器及び光触媒除菌消臭器の設置並びに光触媒コーティングの実施といった対策がとられた。 申請事業者数：20者 申請車両台数：133台	密な状況が避けられない収集車両内において、本対策費の活用によって感染症拡大を防止することができ、事業者内でクラスターが発生することなく一般廃棄物収集運搬業務を継続することができた。	廃棄物対策課
84	中小事業者等一時金	R3. 2	R3. 4以降	①長崎市における飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した中堅・中小事業者を対象に、県市で連携して給付金を支給することにより事業の継続や雇用の維持を支援する。 ②③ ・給付金 2,338,900千円 ・事務費 25,800千円 ④主な申請要件 時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、対象月の売上高が対前年比（又は前々年比）20%以上減少していること ・事業者数見込 9,707事業者 ・支給額 法人・個人ともに要件に応じて定額を支給する。 （財源内訳「Fその他」は県支出金） ④時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した中堅・中小事業者 ※時短営業要請に応じた飲食事業者は対象外	2,364,700,000	1,947,325,000	2,053,004,988	1,741,308,560	・中小事業者等一時金（第1期） 1. 一時金支給額 1,315,300,000円 2. 事務費 40,374,873円 3. 支給件数 5,101件 ・中小事業者等一時金（第2期） 1. 一時金支給額 685,162,000円 2. 事務費 12,168,115円 3. 支給件数 4,857件（令和3年度補正分含む総支給件数）	感染症拡大の影響を受けた幅広い業種の事業者に一時金を支給することにより、事業継続を支援することができた。	産業雇用政策課 商工振興課
85	team NAGASAKI SAFETY事業負担金	R3. 2	R3. 4以降	①現在、長崎市、雲仙市及び佐世保市の観光事業者等で新型コロナウイルス予防対策認定実行委員会を立ち上げ、長崎大学の監修を受けた独自の宿泊施設ガイドラインを作成し、認定・推進を行っており、この取組みを継続して実施するとともに対象を宿泊施設以外の業種にも拡大することで、長崎市における安全・安心に関する取組みを強化し、誘客につなげるもの。 ②③【負担金 3,138千円】 （内訳） ・審査費用 720千円 ・ガイドライン作成・更新費用 900千円 ・新規登録対応費 400千円 ・告知素材作成・印刷 632千円 ・事務局経費 200千円 ・管理費 286千円 ④新型コロナウイルス予防対策認定実行委員会	3,138,000	3,138,000	1,433,487	1,433,487	1 team NAGASAKI SAFETY事業負担金 2 負担先 新型コロナウイルス予防対策認定実行委員会 3 負担額 1,433,487円 ・審査費用（初回・継続）506,000円 ・告知素材作成・印刷 797,170円 ・管理費 130,317円 4 登録施設数（R4.3.31時点） 宿泊施設：137施設 観光施設：35施設 ロープウェイ：1施設 遊覧船：4施設	宿泊施設に加えて観光施設等へも業種を拡大し安全・安心な環境づくりができた。また、当初は、長崎市、雲仙市及び佐世保市の3市で取り組んでいたものが、令和3年6月に、長崎県、県内全市町が参画し、県下一丸となって感染拡大予防対策の取組みを推進することで他県との差別化を図るとともに、「Team NAGASAKI SAFETY」ブランドを確立できた。	観光交流推進室
86	公共交通確保支援金	R3. 2	R3. 4以降	①公共交通はポストコロナにおいても必要不可欠な社会基盤であるが、コロナ禍において利用者が急減し早期の回復が見込めない中、今後も新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、市民生活の足として運行の確保に努める公共交通事業者に対して緊急的に支援を行うもの。 ②③【補助金 46,300千円】 ・路線バス：23,760千円（@30千円×792台） ・路面電車：9,520千円（@140千円×68台） ・タクシー：13,020千円（@10千円×1,302千円） ④長崎市内に本社を有する乗合バス、路面電車及びタクシー事業者	46,300,000	46,300,000	43,723,740	43,723,740	1 感染防止に係る補助金 43,720,000円 2 補助実施件数 34件 3 輸送機関ごとの補助額 （1）乗合バス 21,360,000円 （2）路面電車 9,520,000円 （3）タクシー 12,840,000円	概ね当初の予定通り交通事業者に対して補助金を交付することができたため、公共交通の確保が図られた。	公共交通対策室
87	公共施設手洗い水栓自動化事業費	R3. 2	R3. 4以降	①公共施設の手洗い水栓（蛇口）を自動化し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を強化するもの。 ②③【水栓取替修繕費 14,240千円】 ・356箇所×40千円=14,240千円 （障害福祉センター、老人福祉センター・老人憩の家、公民館、ふれあいセンター、市民センター等） ④長崎市	14,240,000	14,240,000	12,555,840	12,555,840	公共施設の手洗い水栓（蛇口）を自動化し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の強化を図った。 1 実施施設 48施設（障害福祉センター、老人福祉センター・老人憩の家、公民館、ふれあいセンター、市民センター等） 2 金額 12,555,840円	不特定多数の方が利用する公共施設の手洗い水栓を自動化することができ、接触機会の低減により新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が図られた。	障害福祉課 中央総合事務所総務課 東総合事務所地域福祉課 南総合事務所地域福祉課 北総合事務所地域福祉課 生涯学習課
88	新型コロナウイルス感染症対策抗原検査キット購入費	R3. 2	R3. 4以降	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、医療従事者が安心して診療にあたる環境づくりを行うため、迅速かつ簡易に新型コロナウイルスの検査を行うことができる抗原検査キットを購入し、市内の医療機関へ配布するもの。 ②③ 医療機関への配布用（485施設分） 1,000円×15,575人分=15,575千円 ④長崎市	15,575,000	15,575,000	15,817,353	10,817,353	抗原検査キット配布医療機関 ・病院 46箇所 4,600回分 ・診療所 439箇所 10,975回分	医療従事者が安心して診療にあたる環境づくりを行うことができた。	地域医療室
89	新型コロナウイルス感染症患者転院促進費	R3. 1	R3. 3	①市内の医療機関の新型コロナウイルス感染症患者受入病床が逼迫する中、限られた医療資源を有効に活用するため、退院基準を満たした患者を受け入れる医療機関に対し、支援金を支給するもの。 ②25,000千円 ③ ア)1日当たりの対象患者数1.5名・感染症患者数が拡大した時期における1日当たりの患者数(5.3名)のうち、介護等が必要な患者の割合(約57%)に、転院交渉成立見込の50%を乗じて算定 イ)対象期間(令和2年度) 1/25～3/31(見込66日分) ウ)患者1人あたりの支援額 250千円 合計 100名×250千円=25,000千円 ④医療体制が逼迫しているフェーズ4の段階で、国の示す退院基準を満たす患者の転院受入を行った医療機関	25,000,000	25,000,000	4,000,000	3,347,600	長崎医療圏新型コロナウイルス感染症患者転院受入支援金の支給 ・7医療機関 ・受入患者人数計 16名 （@250,000円×16人=4,000,000円）	コロナ回復患者の転院促進を図り、コロナ専用病床の使用率の低減につながった。	地域医療室
90	子ども・子育て支援交付金	R3. 2	R3. 4以降	①病児・病後児保育施設等におけるマスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品等の購入費用及び民間保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために必要な経費（かかり増し経費等）を支援するもの。 ②③2,147千円 ア 病児・病後児保育施設 300千円 イ 延長保育事業者 1,486千円 ウ 一般型一時預かり事業者 100千円 エ 幼稚園型一時預かり事業者 261千円 （財源内訳「Fその他」は県支出金） ④病児・病後児保育施設等	2,147,000	717,000	2,038,380	680,380	①新型コロナウイルス感染症対策支援事業 2,038,380円 ②補助実施件数 19件 ③事業ごとの内訳 ア 病児・病後児保育施設 1件 300,000円 イ 延長保育事業者 13件 1,385,983円 ウ 一般型一時預かり事業者 1件 100,000円 エ 幼稚園型一時預かり事業者 4件 252,397円	全希望施設に対して、補助金を交付し、民間保育所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	幼児課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和2年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）		実績（決算）				担当所属	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：千円）	交付対象経費 （単位：千円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）	事業実績		事業効果
91	保育対策事業費補助金	R3.2	R3.4以降	<p>（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業）</p> <p>①民間保育所等におけるマスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品等の購入費用及び民間保育所等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために必要な経費（かかり増し経費等）を支援するもの。</p> <p>②③5,965千円</p> <p>ア 民間保育所 3,400千円 イ 民間認定こども園 2,049千円 ウ 小規模保育事業所 100千円 エ 認可外保育施設 416千円 ④民間保育所等</p>	5,965,000	2,983,000	5,638,760	2,821,760	<p>①新型コロナウイルス感染症対策支援事業 5,638,760円</p> <p>②補助実施件数 30件 ③事業ごとの内訳</p> <p>ア 民間保育所 21件 3,288,960円 イ 民間認定こども園 7件 2,009,800円 ウ 小規模保育事業所 1件 40,000円 エ 認可外保育施設 1件 300,000円</p>	<p>全希望施設に対して、補助金を交付し、民間保育所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。</p>	幼児課
92	学校保健特別対策事業費補助金	R3.2	R3.4以降	<p>（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）</p> <p>①新型コロナウイルス感染症が未だ収束しない中で、全ての市立小学校、中学校及び長崎商業高等学校においては、感染症対策を徹底しながら教育活動を継続しており、引き続き、安全・安心な教育環境を確保するために必要な支援を行うもの。</p> <p>②③</p> <p>i) 学校における感染症対策 （例）消毒液等の保健衛生用品の購入や換気のための備品購入など ii) コロナ対策等に資する教職員研修 （例）感染症対策等に資する研修やオンライン学習等のICT研修に係る経費など ・総額102,000千円を児童生徒数に応じて市立小・中学校及び長崎商業高等学校に配分する。 ④長崎市</p>	102,000,000	51,000,000	93,985,170	46,993,170	<p>1 全市立学校において、感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するための感染症対策を実施するために必要な保健衛生用品や備品等を購入した。</p> <p>2 対象施設件数 市立学校108校</p> <p>3 事業費内訳</p> <p>(1) 小学校68校 61,774,389円 (2) 中学校39校 29,837,298円 (3) 高等学校1校 2,373,483円</p>	<p>全市立小学校、中学校及び長崎商業高等学校において、感染症対策を徹底しながら教育活動を継続した。 また、安全・安心な教育環境を確保できた。</p>	教育委員会総務課
93	障害者総合支援事業費補助金	R3.2	R3.4以降	<p>（障害福祉分野のロボット等導入支援事業）</p> <p>①障害福祉の現場におけるロボット技術を活用することにより、介護業務の負担軽減や接触低減による新型コロナウイルス感染症の拡大防止、労働環境の改善を図るため、障害者施設のロボット等導入に必要な経費を支援するもの。</p> <p>②③【補助金1,349千円】</p> <p>・四肢麻痺の利用者等をベッドから車椅子へ移乗する際に介助者の補助を行う装着型の機器 149千円 ・夜間帯における、利用者のベッドからの転倒防止や睡眠状況の把握のためのセンサー機器 1,200千円 ④市内障害福祉事業所</p>	1,349,000	450,000	1,349,000	450,000	<p>1 居宅介護事業所に係る補助金 1,349,000円</p> <p>2 補助実施件数 2件</p> <p>3 施設ごとの補助額</p> <p>(1) 訪問介護事業所しらゆり 149,000円 (2) サンビレッジ 1,200,000円</p>	<p>当初の予定通り、支援の要望があった全ての施設に対して補助金を交付することができたため、居宅介護事業所及び障害者支援施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び労働環境の改善が図られた。</p>	障害福祉課